Ⅵ.【前回調査比較】事業者アンケート

１．調査概要

平成 21 年と平成 27 年に実施した事業者アンケート調査の対象等は以下の通りである。

①調査対象地域　　両年とも匝瑳市全域
②調査対象　　両年とも市内事業者
③サンプル数　　平成 21 年：150 事業所、平成 27 年：100 事業所
④抽出方法　　両年とも市内に事業所を有する事業者から無作為抽出
⑤調査方法　　両年とも郵送配布・郵送回収方式
⑥回収結果　　回収数：平成 21 年 74 票、回収率：49.3%
　　回収数：平成 27 年 52 票、回収率：52.0%
※回収数は、全回収票より白紙票を除いた値
⑦全市事業所数　　平成 21 年：2,007 事業所（平成 18 年 10 月 1 日現在）
　　平成 27 年：1,798 事業所（平成 24 年 2 月 1 日現在）
⑧抽出率　　平成 21 年：3.7%、平成 27 年：2.89%（有効回収数÷全市事業所数×100）

２．調査内容（設問項目）

①属性

Ｆ１業種　Ｆ２事業所の形態　Ｆ３従業員数

②設問

問１	廃棄物の処理状況
問２	廃棄物のリサイクル実施状況
問３	リサイクルを実施するうえでの問題点
問４	省エネルギー化の進捗状況
問５	省エネルギー化を実践するうえでの問題点
問６	現在、実施している環境保全対策
問７	実施を予定している環境保全対策
問８	環境保全に対する企業の役割
問９	事業所が環境保全対策を進めていくうえでの障害
問 10	市の環境を改善していくうえでの意識
問 11	連携による自主的な環境づくりへの参加意向
問 12	連携による環境づくりへの参加を促すための行政の重点的な取り組み
問 13	全く参加したくない理由
問 14	市の環境を守り、改善していくための役割分担
問 15	市政が特に優先して取り組むべき施策

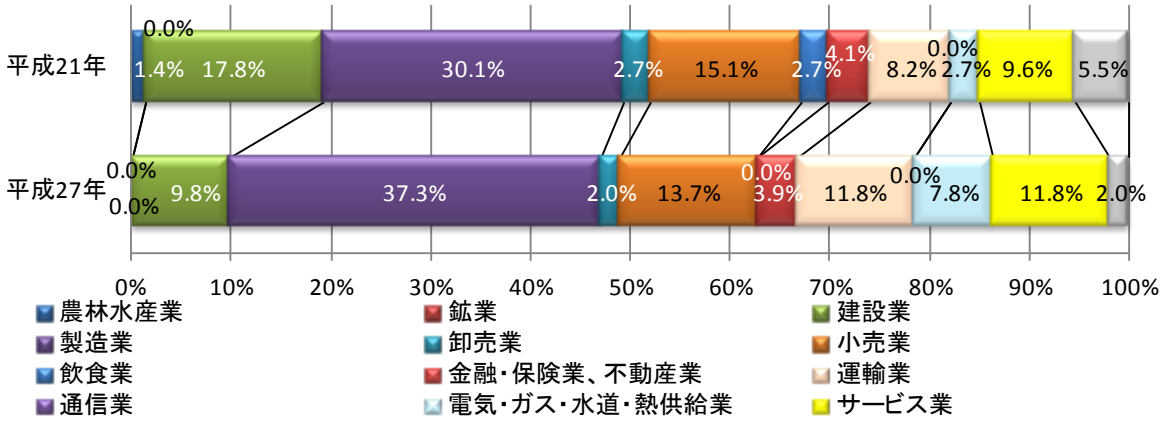
３．調査結果

（1）回答事業所の属性

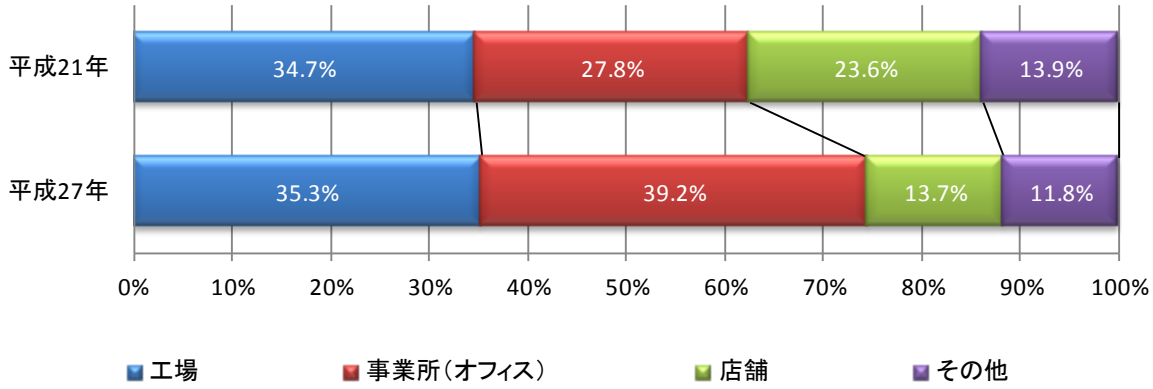
事業者の業種では前回は農林水産業が 1.4%、飲食業が 2.7%回答あったが、今回はなかった。また、前回今回とも鉱業からの回答はなかった。建設業からの回答が前回から減少した反面、製造業からの回答が増加した。

事業所形態別では工場からの回答がやや増加し、事業所（オフィス）からが大幅に増加、店舗からの回答は減少した。

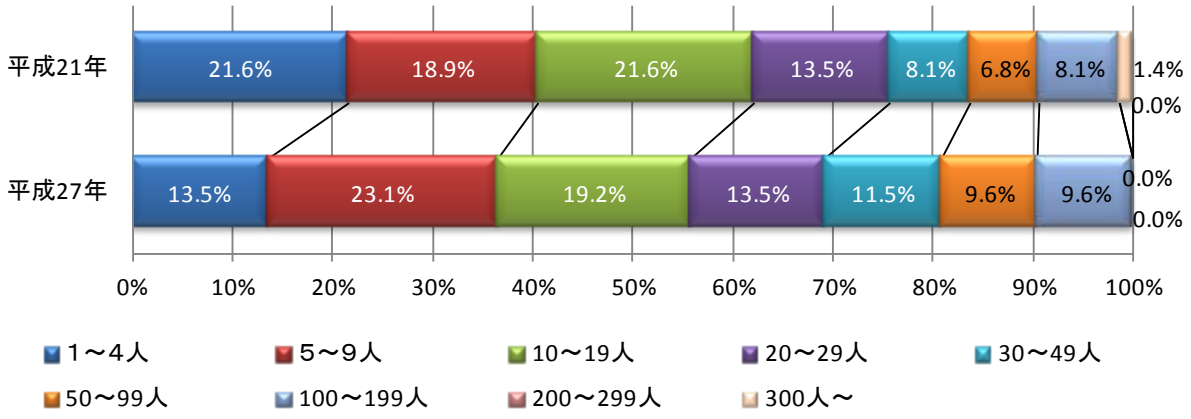
従業員の規模別では 300 人以上の事業者からの回答は前回 1.4%あったが、今回は 200 人を超える事業者からの回答は得られなかった。また、１～４人の事業者からが減少したが、５人～９人の従業員規模の事業者からの回答が増加した。



図Ⅵ-1　事業者の業種



図Ⅵ-2　事業者の形態



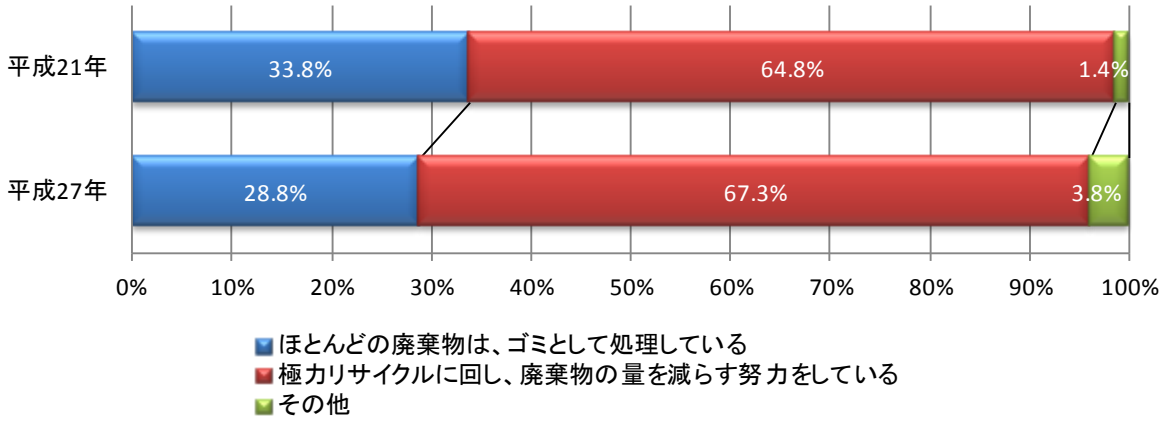
図Ⅵ-3　事業者の従業員数

(2) 事業所における環境問題への取り組み状況

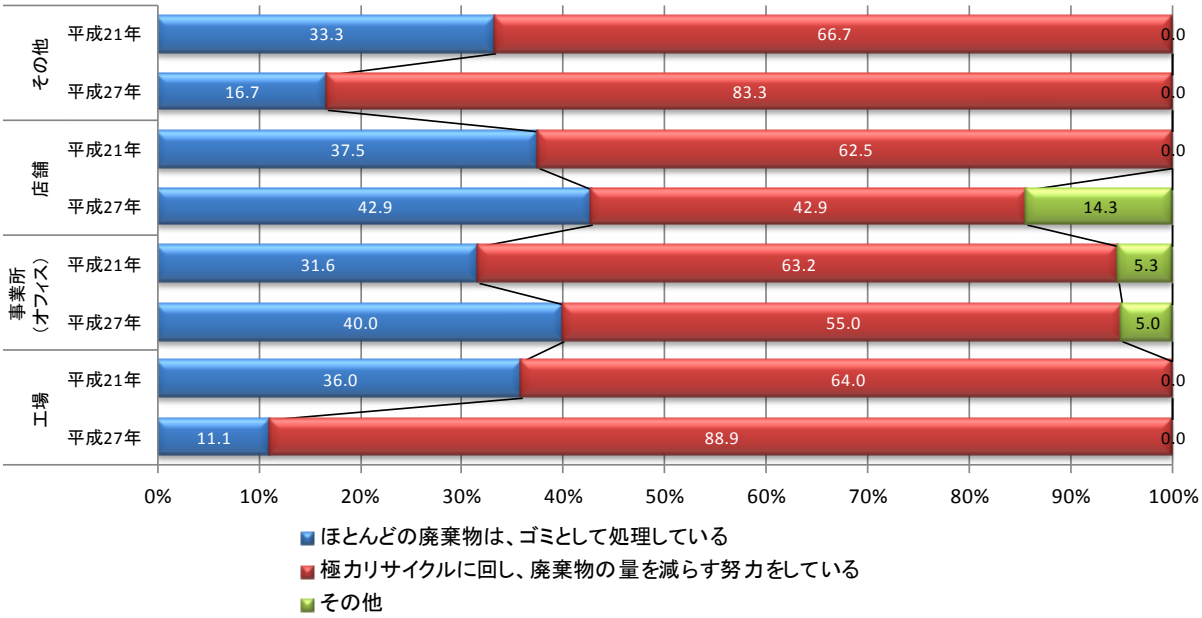
①廃棄物の処理状況＜問１＞

事業所の廃棄物処理状況では、「ほとんどの廃棄物は、ゴミとして処理している」が前回33.8%であったが今回 28.8%に減少し、「極力リサイクルに回し、廃棄物の量を減らす努力をしている」が 64.8%から 67.3%に増加した。

事業所形態別では、事業所（オフィス）と店舗で「ほとんどの廃棄物は、ゴミとして処理している」が前回よりも増えたが、工場では大幅に減少しており、工場の努力が全体の処理状況が改善された結果にしている。



図Ⅵ-4　廃棄物の処理状況（全体）

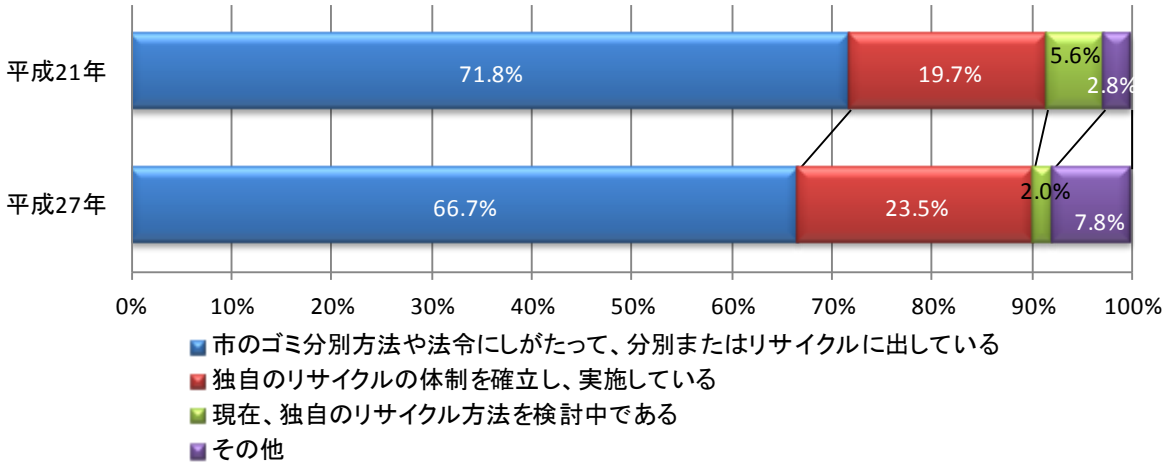


図Ⅵ-5　廃棄物の処理状況（事業所形態別）

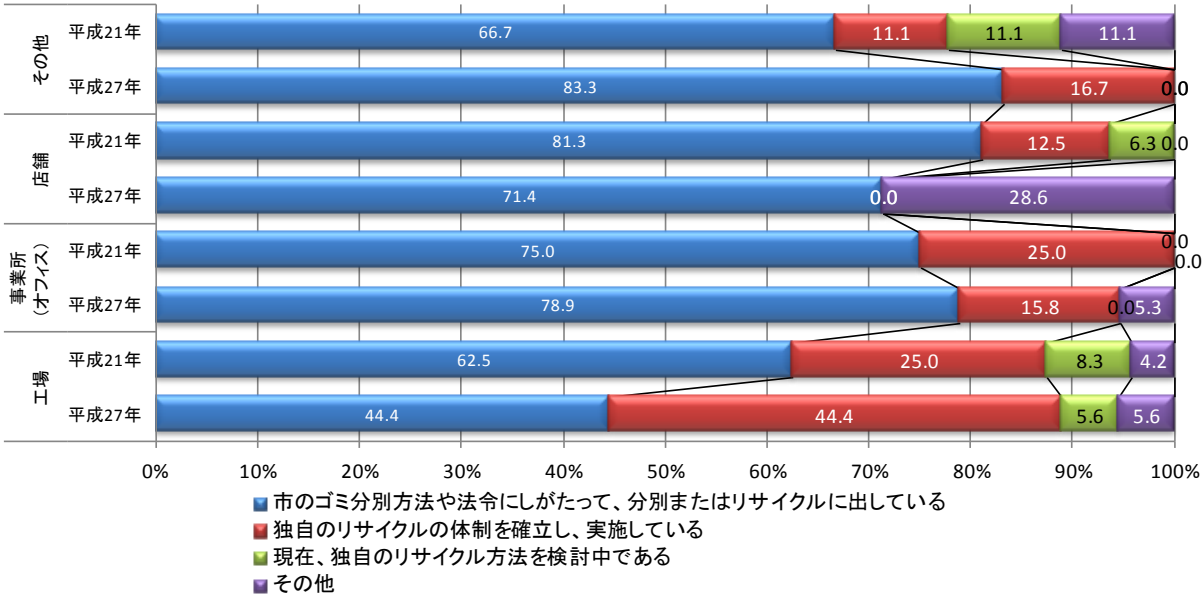
②廃棄物のリサイクル実施状況＜問２＞

廃棄物のリサイクル実施状況では、「市のゴミ分別方法や法令にしがたって、分別またはリサイクルに出している」が前回 71.8%から今回 66.7%と減少している反面、「独自のリサイクルの体制を確立し、実施している」が増加した。「現在、独自のリサイクル方法を検討中である」が前回よりも減少しているのは検討から実施に移行した可能性がある。

「独自にリサイクルを実施している」のは事業所形態別では工場が多く、前回 25.0%であった「独自の実施」が今回では 44.4%と製造業の現場での努力が全体を押し上げている構図になっている。



図Ⅵ-6　廃棄物のリサイクル実施状況（全体）

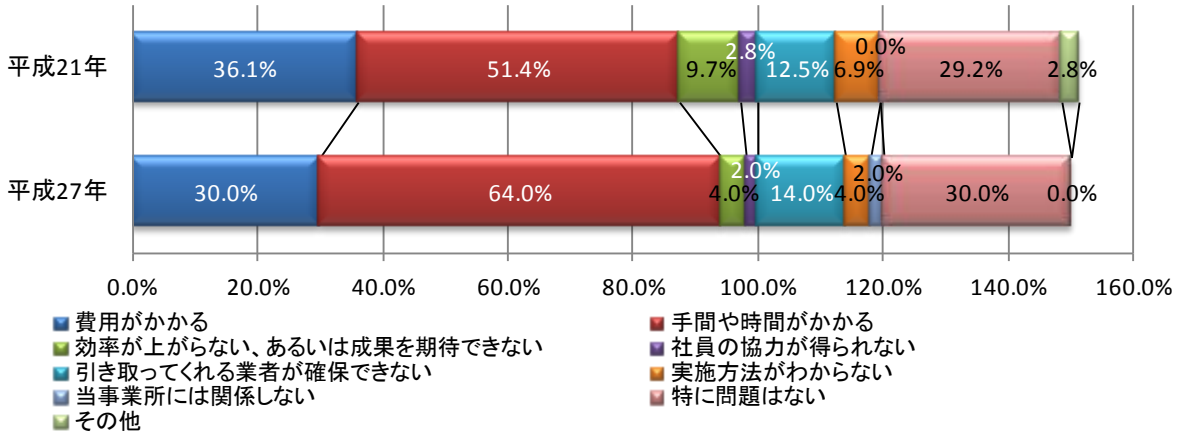


図Ⅵ-7　廃棄物のリサイクル実施状況（事業所形態別）

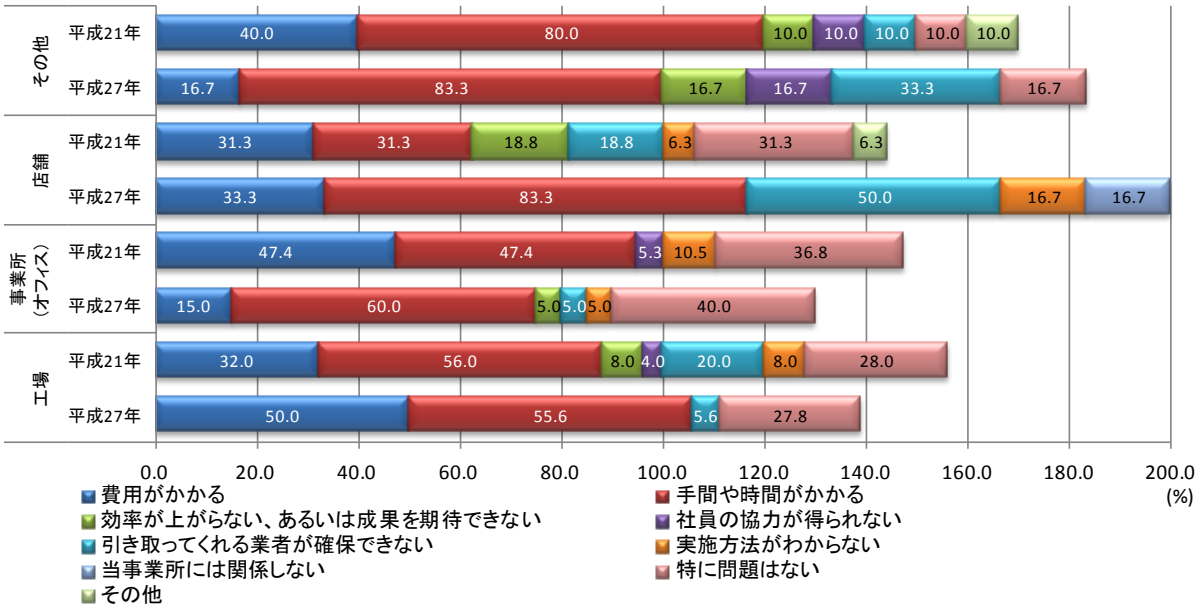
③リサイクルを実施するうえでの問題点＜問３＞

リサイクルを実施するうえでの問題点として、前回最も多かった「手間や時間がかかる」は 51.4%から今回 64.0%と増加し、リサイクルが進まない大きな理由となっている。前回 36.1%と２番目に多かった理由である「費用がかかる」は今回 30.0%に減少した。また、「効率が上がらない、あるいは成果が期待できない」は前回 9.7%から今回 4.0%に減少した。

業態別では工場で「費用がかかる」が前回よりも増加した反面、事業所（オフィス）では減少した。また、店舗では「手間や時間がかかる」が前回 31.3%であったのに対し今回 83.3%と大幅な増加となった。



図Ⅵ-8　リサイクルを実施するうえでの問題点（全体）

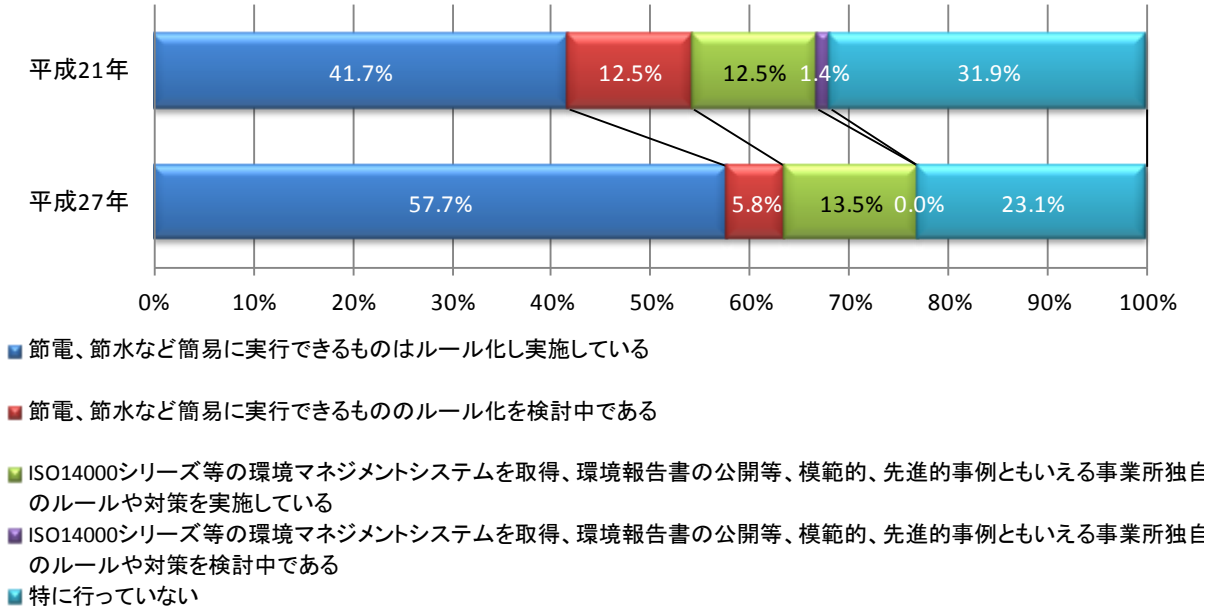


図Ⅵ-9　リサイクルを実施するうえでの問題点（事業所形態別）

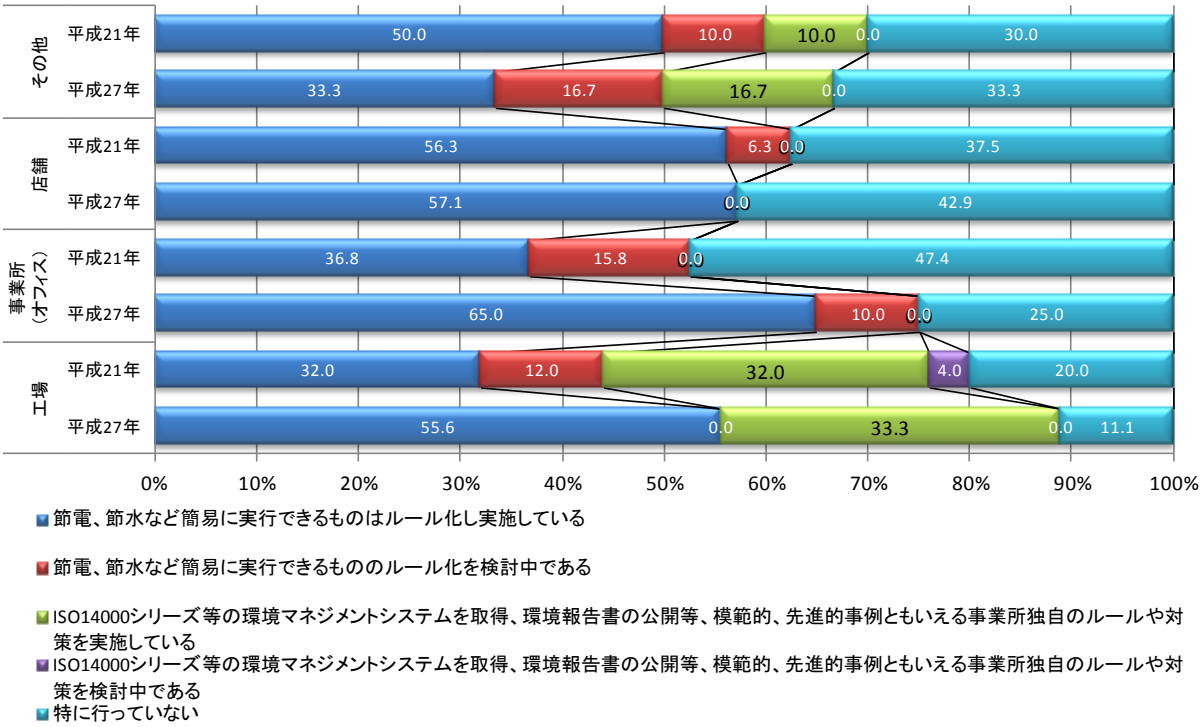
④省エネルギー化の進捗状況＜問４＞

省エネルギー化の進捗状況では、「節電、節水など簡易に実行できるもののルール化を検討中である」が 12.5%から 5.8%減少した一方で、「ルール化」したが 41.7%から今回 57.7%に増加しており、「検討」から「ルール化」に移行したか、「特に行っていなかった」企業が節電・節水を「ルール化」したものと思われる。

業種別形態でみると、店舗と工場で前回「ルール化を検討」との回答があったが、今回は回答が無かったことと、「特に行っていない」が全ての形態で減少していることから、節電・節水の「ルール化」が増えたもの思われる。



図Ⅵ-10　省エネルギー化の進捗状況（全体）

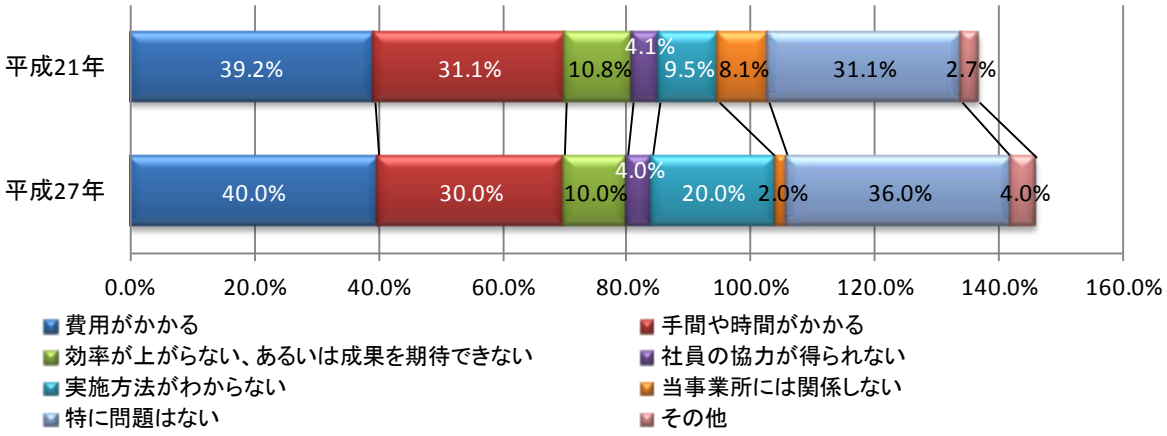


図Ⅵ-11　省エネルギー化の進捗状況（事業所形態別）

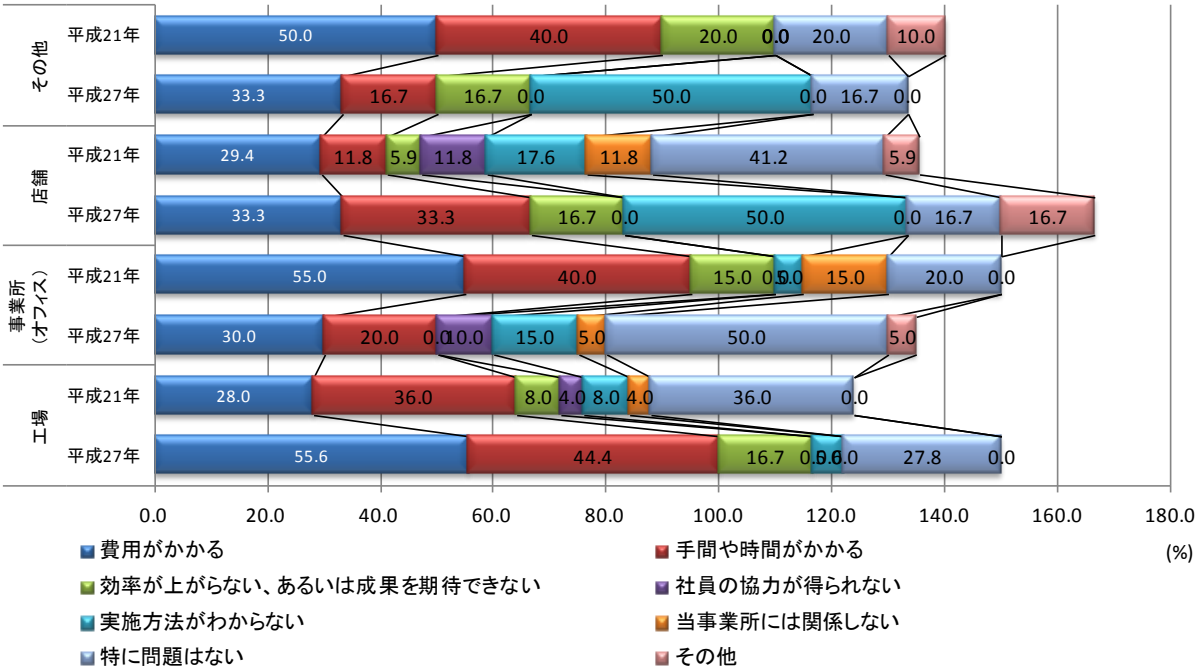
⑤省エネルギー化を実践するうえでの問題点＜問５＞

省エネルギー化を実践するうえでの問題点では、「実施方法がわからない」が前回 9.5%から今回 20.0%へ増加した。また、「特に問題はない」は 31.1%から 36.0%に増加している。

形態別では店舗で「実施方法がわからない」が 17.6%であったのに対し、今回 50.0%と増加している。また、事業所（オフィス）では「特に問題はない」が前回 20.0%であったが、今回は 50.0%と増加し、何らかの問題解決が図られたものと思われる。



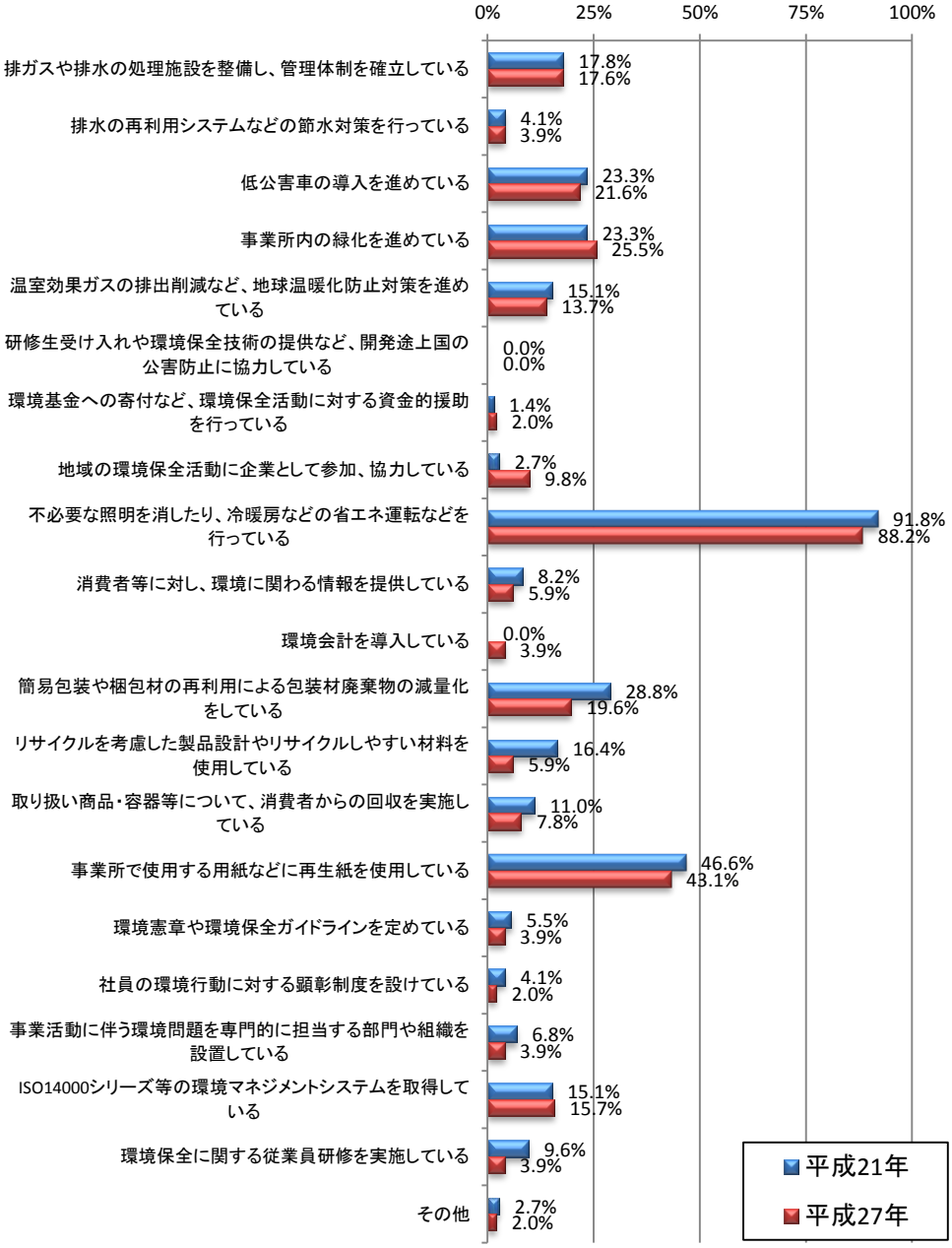
図Ⅵ-12　省エネルギー化を実践するうえでの問題点（全体）



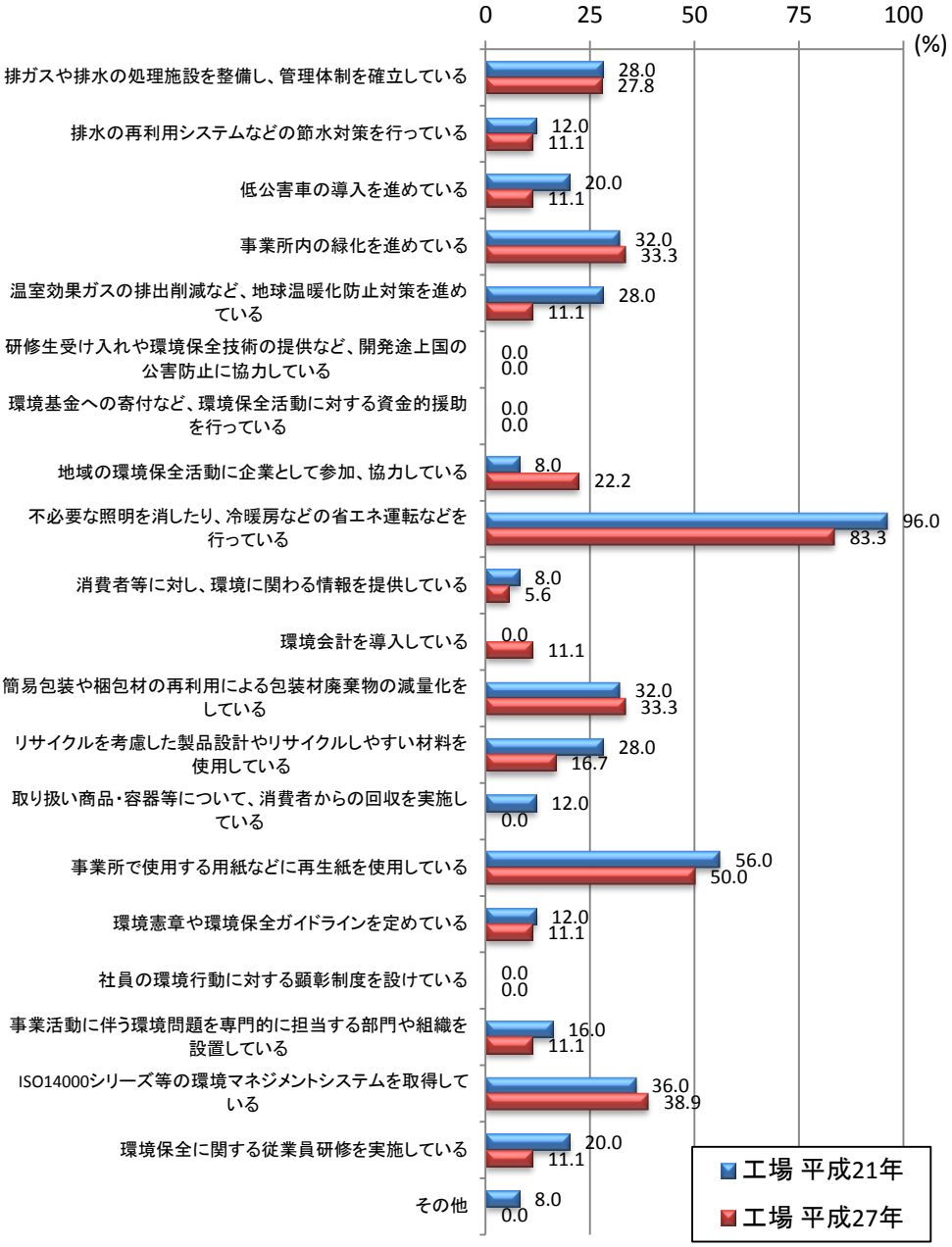
図Ⅵ-13　省エネルギー化を実践するうえでの問題点（事業所形態別）

⑥現在、実施している環境保全対策＜問６＞

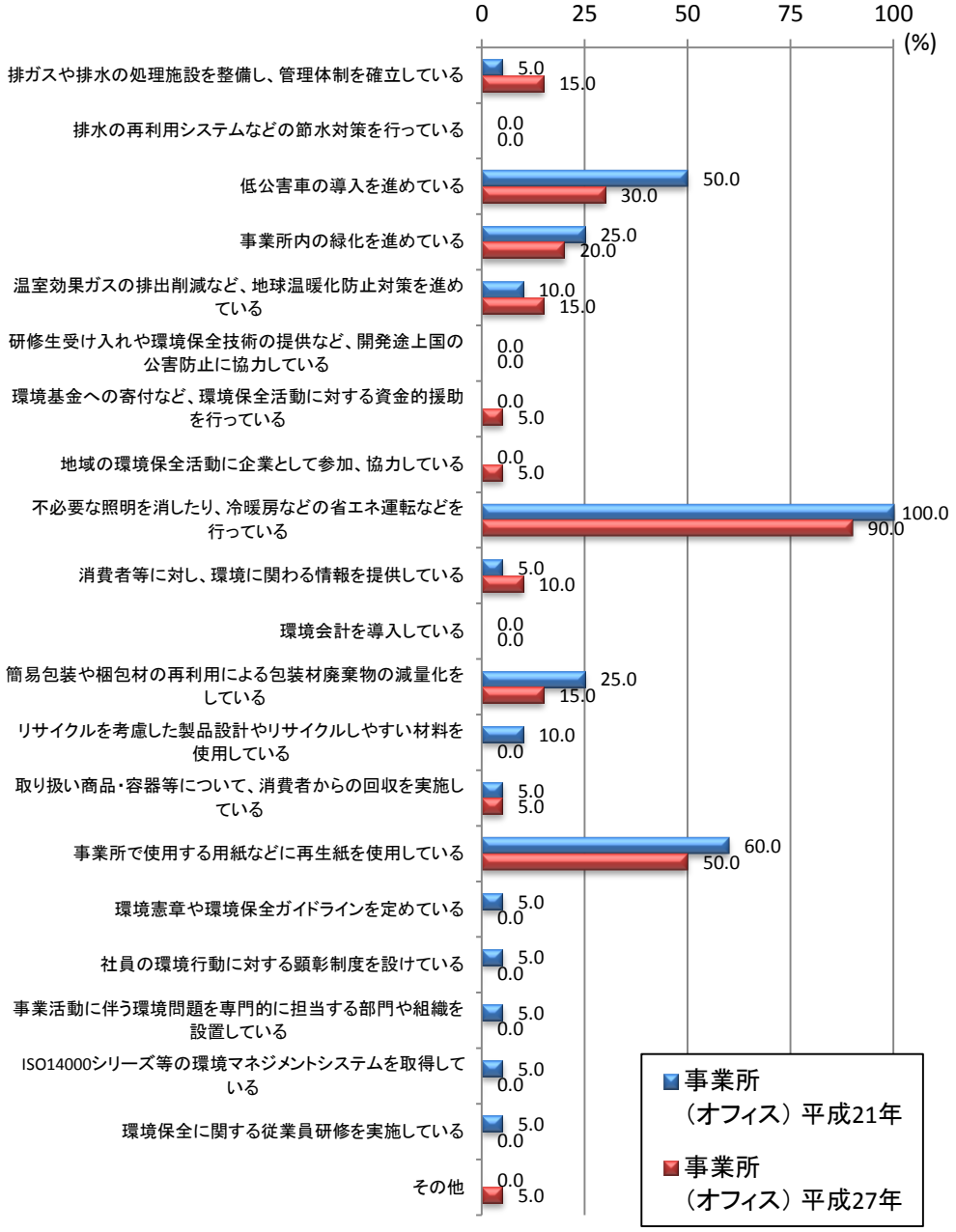
現在、実施している環境保全対策では、ほぼ前回と同様の傾向であったが、回答割合では多くの保全対策で僅かに減少している。反面、「事業所内の緑化を進めている」「環境基金への寄付など、環境保全活動に対する資金的援助を行っている」「地域の環境保全活動に企業として参加、協力している」「環境会計を導入している」「ISO14000 シリーズ等の環境マネジメントシステムを取得している」、以上の保全対策は微増であるが前回調査を上回っている。



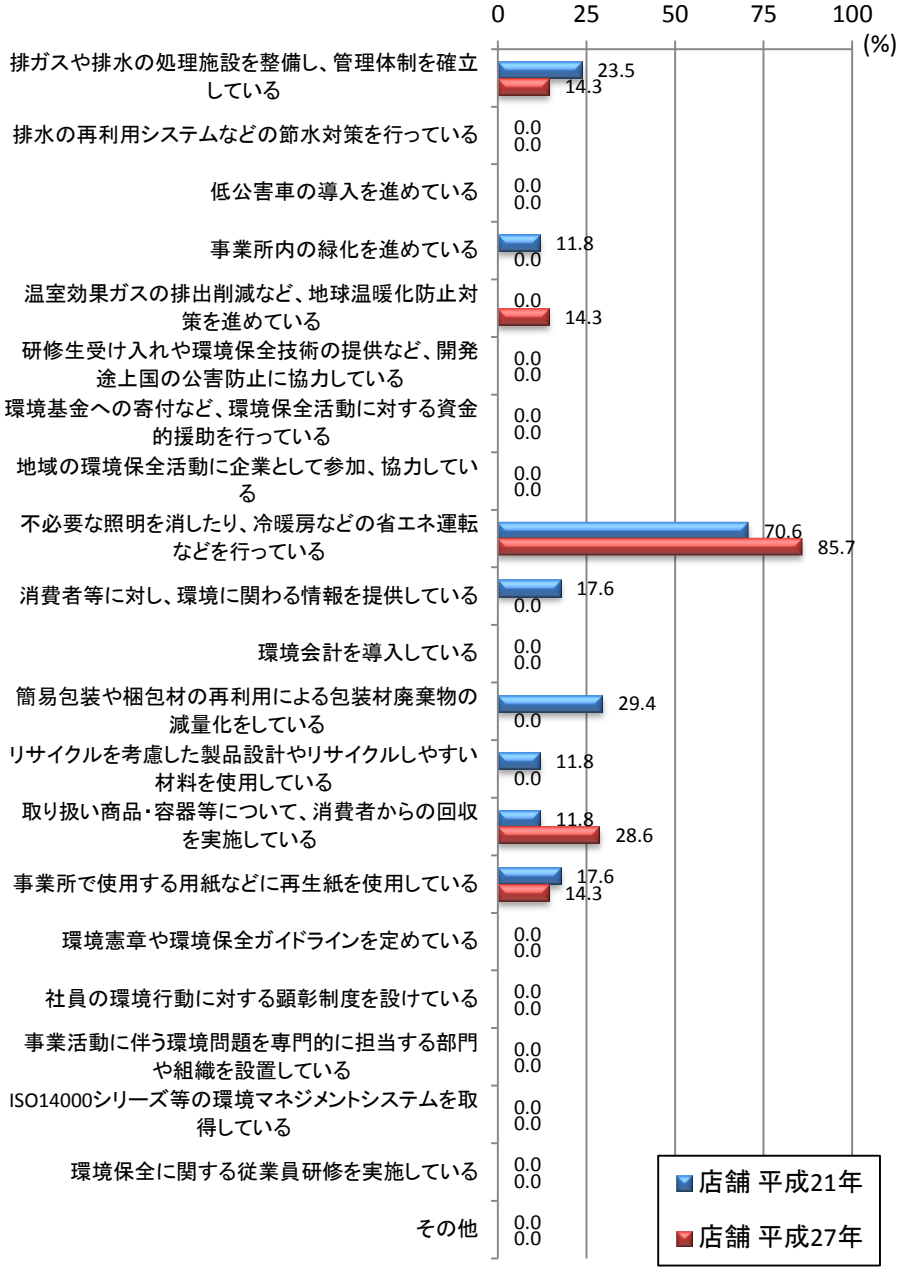
図Ⅵ-14　現在、実施している環境保全対策（全体）



図Ⅵ-15　現在、実施している環境保全対策（工場）



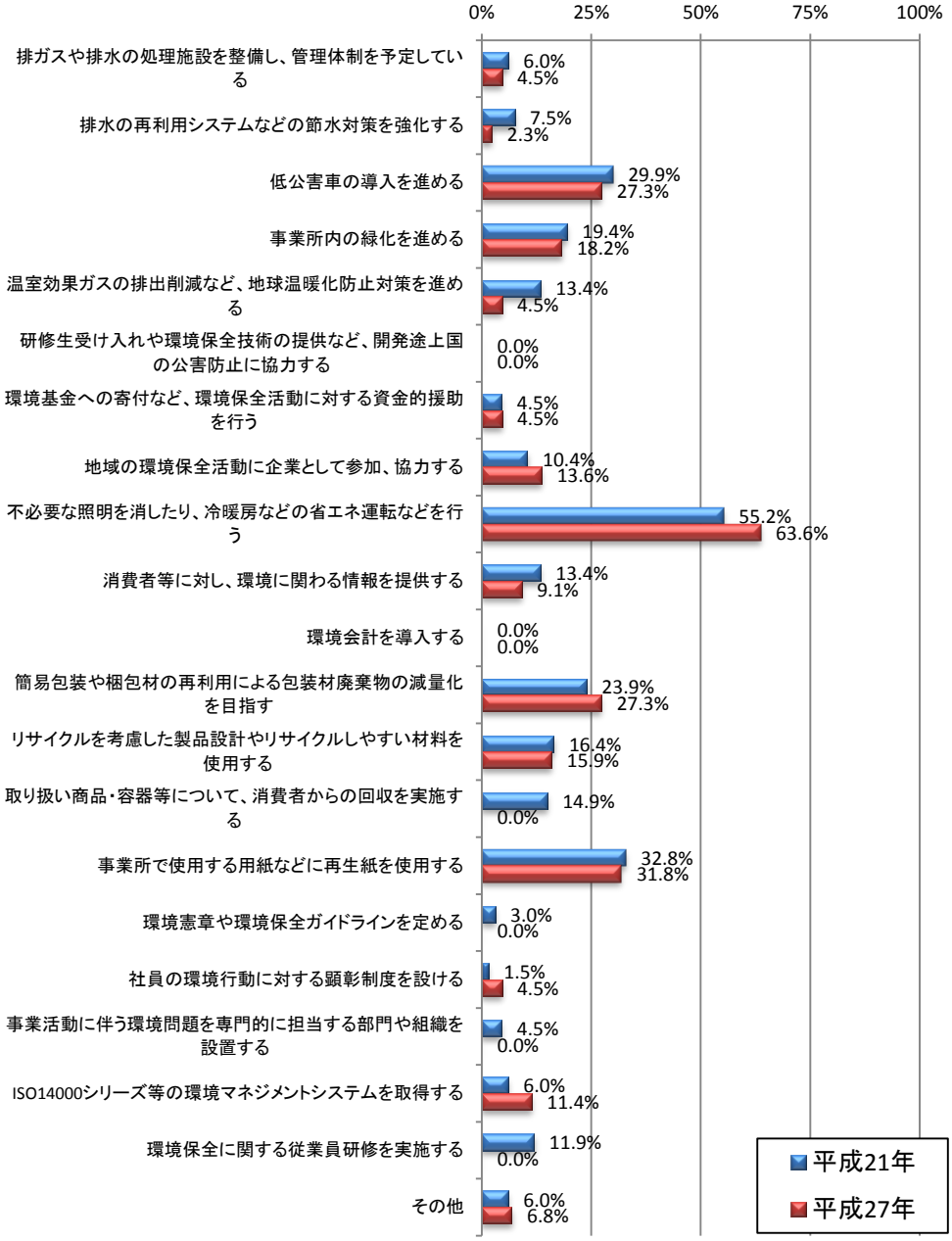
図Ⅵ-16　現在、実施している環境保全対策（事業所・オフィス）



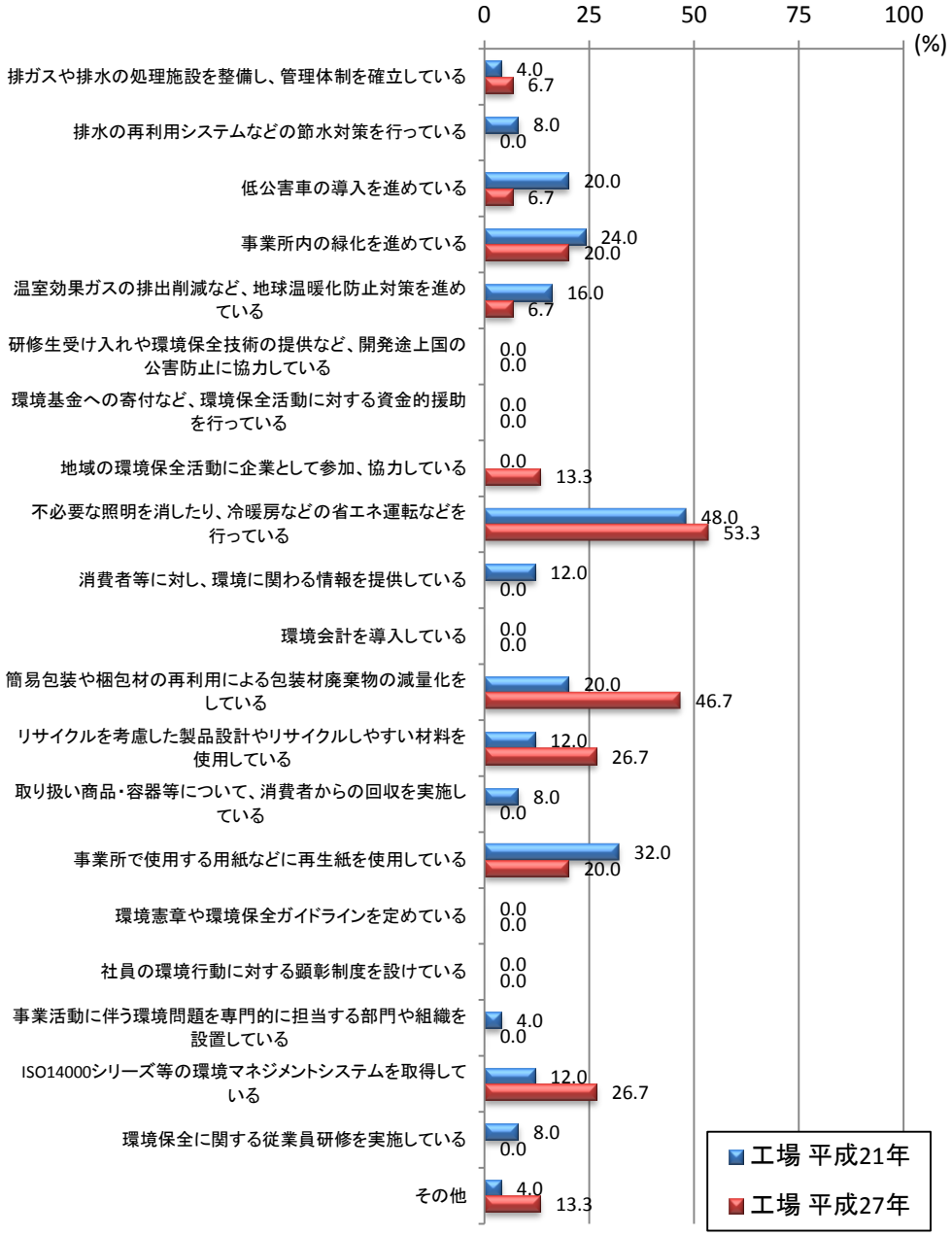
図Ⅵ-17　現在、実施している環境保全対策（店舗）

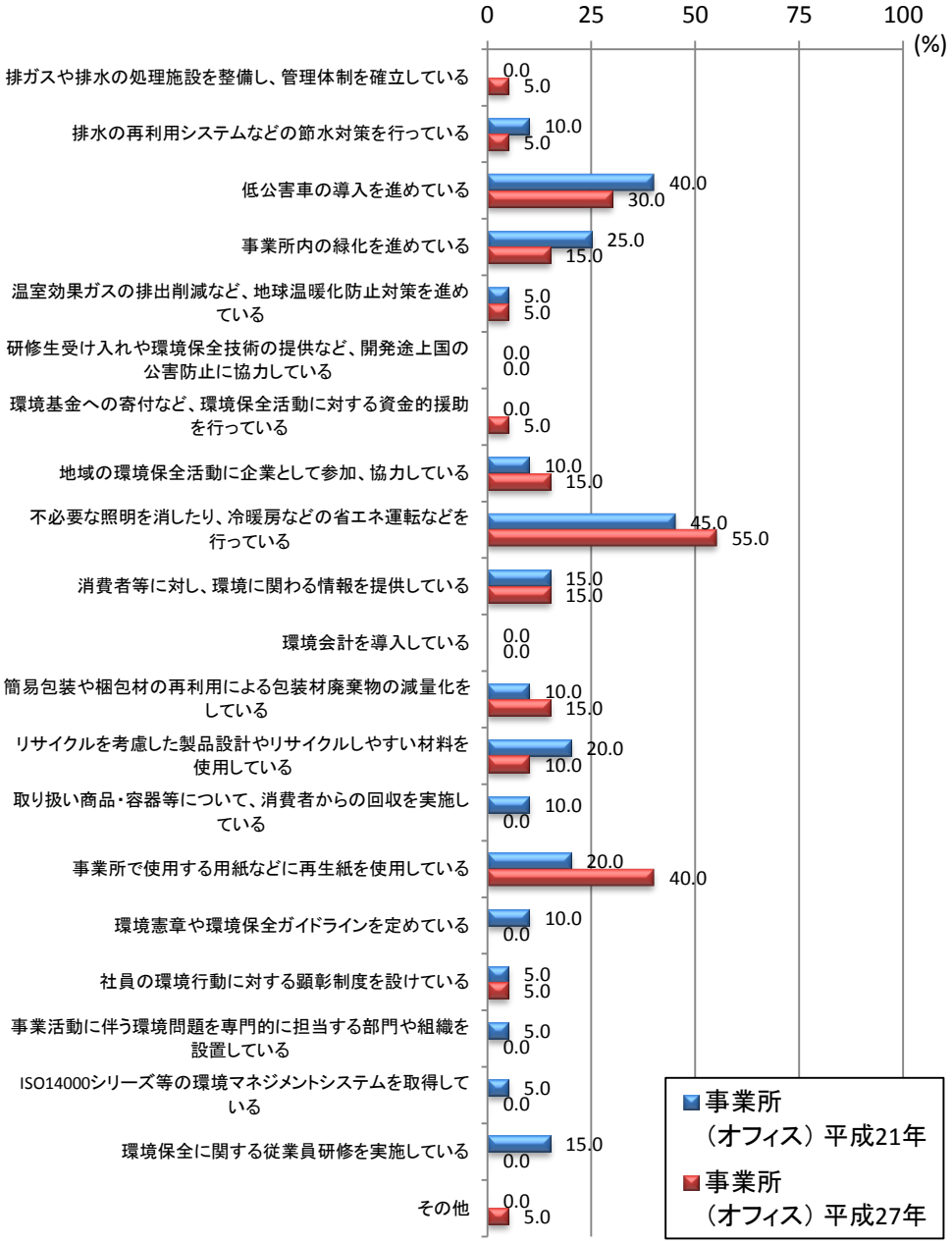
⑦実施を予定している環境保全対策＜問７＞

実施を予定している環境保全対策では、前回調査と今回調査で概ね同様の傾向がみられる。前回調査よりも今回調査で回答の割合が上回った環境保全対策は、「地域の環境保全活動に企業として参加、協力する」「不必要な照明を消したり、冷暖房などの省エネ運転などを行う」「簡易包装や梱包材の再利用による包装材廃棄物の減量化を目指す」「社員の環境行動に対する顕彰制度を設ける」「ISO14000 シリーズ等の環境マネジメントシステムを取得する」であった。



図Ⅵ-18　実施を予定している環境保全対策（全体）


0
25
50
75
100
(%)
排ガスや排水の処理施設を整備し、管理体制を確立している
4.0
6.7
排水の再利用システムなどの節水対策を行っている
8.0
0.0
低公害車の導入を進めている
20.0
6.7
事業所内の緑化を進めている
24.0
20.0
温室効果ガスの排出削減など、地球温暖化防止対策を進めている
16.0
6.7
研修生受け入れや環境保全技術の提供など、開発途上国の公害防止に協力している
0.0
0.0
環境基金への寄付など、環境保全活動に対する資金的援助を行っている
0.0
0.0
地域の環境保全活動に企業として参加、協力している
0.0
13.3
不必要な照明を消したり、冷暖房などの省エネ運転などを行っている
48.0
53.3
消費者等に対し、環境に関わる情報を提供している
12.0
0.0
環境会計を導入している
0.0
0.0
簡易包装や梱包材の再利用による包装材廃棄物の減量化をしている
20.0
46.7
リサイクルを考慮した製品設計やリサイクルしやすい材料を使用している
12.0
26.7
取り扱い商品・容器等について、消費者からの回収を実施している
8.0
0.0
事業所で使用する用紙などに再生紙を使用している
32.0
20.0
環境憲章や環境保全ガイドラインを定めている
0.0
0.0
社員の環境行動に対する顕彰制度を設けている
0.0
0.0
事業活動に伴う環境問題を専門的に担当する部門や組織を設置している
4.0
0.0
ISO14000シリーズ等の環境マネジメントシステムを取得している
12.0
26.7
環境保全に関する従業員研修を実施している
8.0
0.0
その他
4.0
13.3
工場 平成21年
工場 平成27年



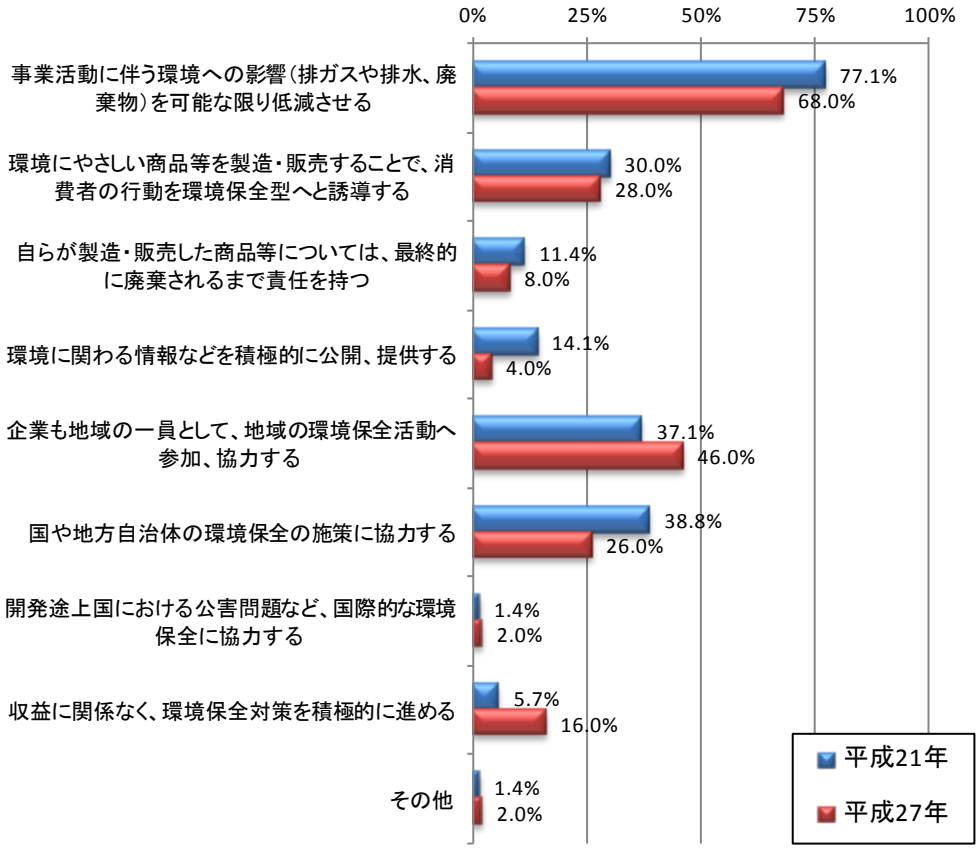
図Ⅵ-20　実施を予定している環境保全対策（事業所・オフィス）

図Ⅵ-21　実施を予定している環境保全対策（店舗）

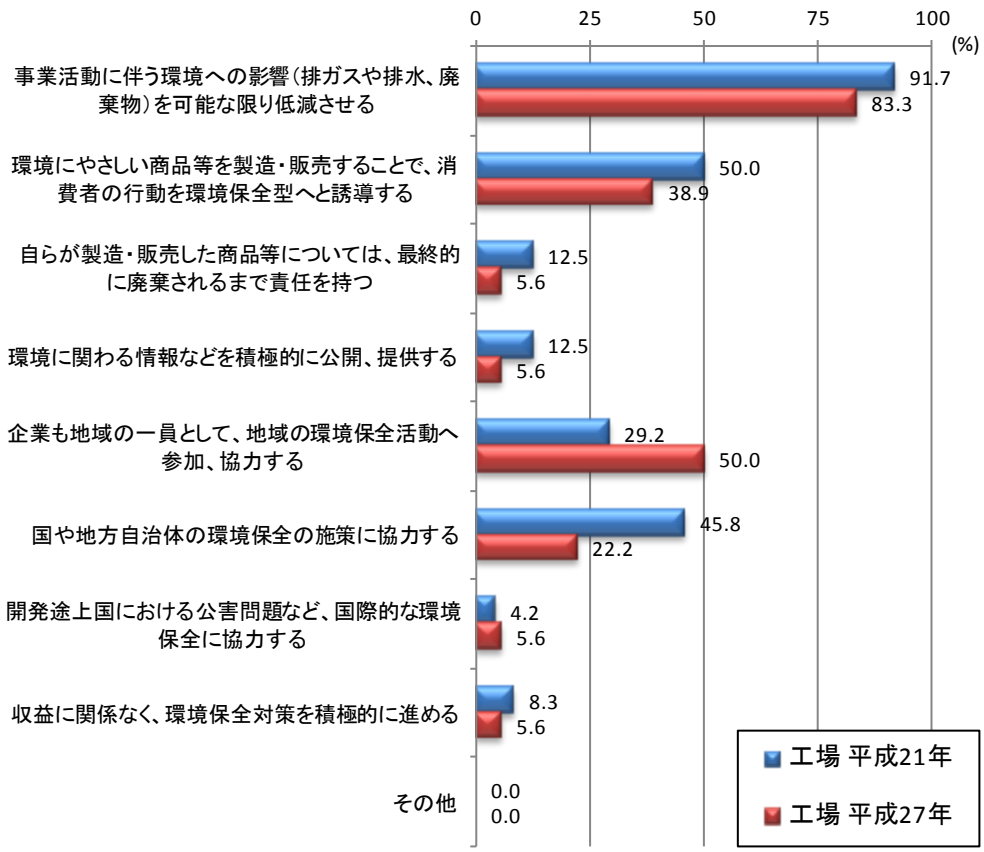
(3) 事業所の環境保全に対する考え方

①環境保全に対する企業の役割＜問８＞

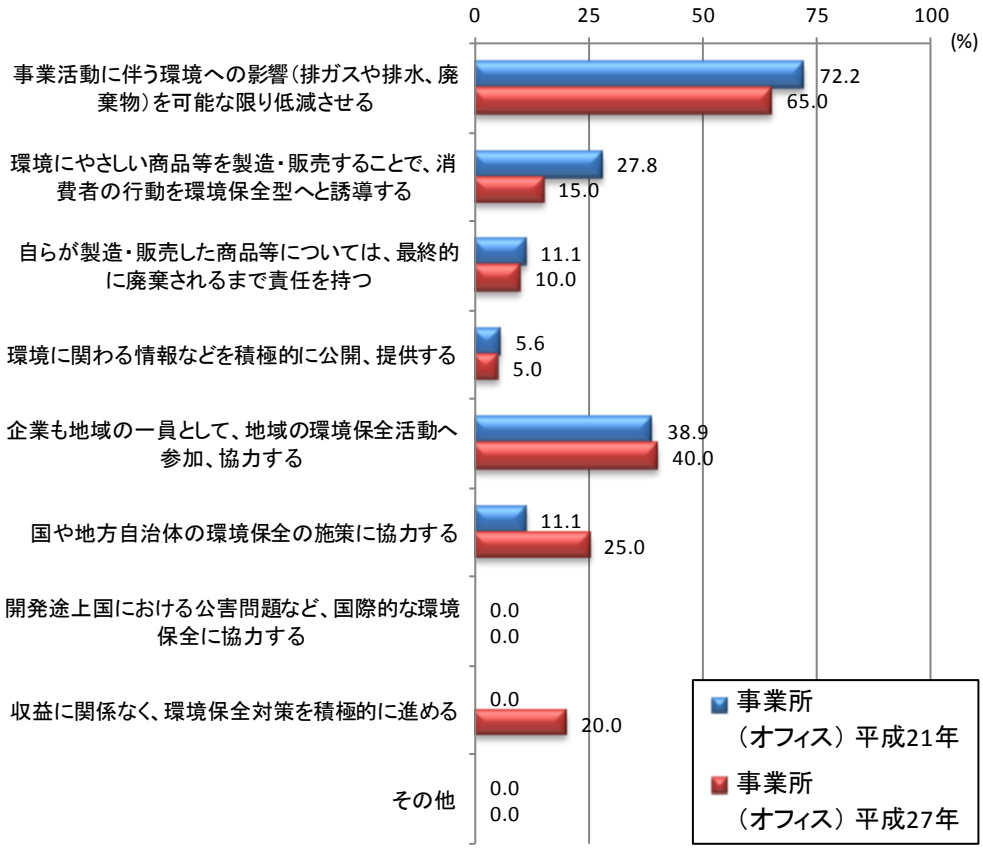
環境保全に対する企業の役割では、「企業も地域の一員として、地域の環境保全活動へ参加、協力する」「収益に関係なく、環境保全対策を積極的に進める」が前回調査を上回っているが、それ以外の役割については回答数が減少しているかやや微増であった。



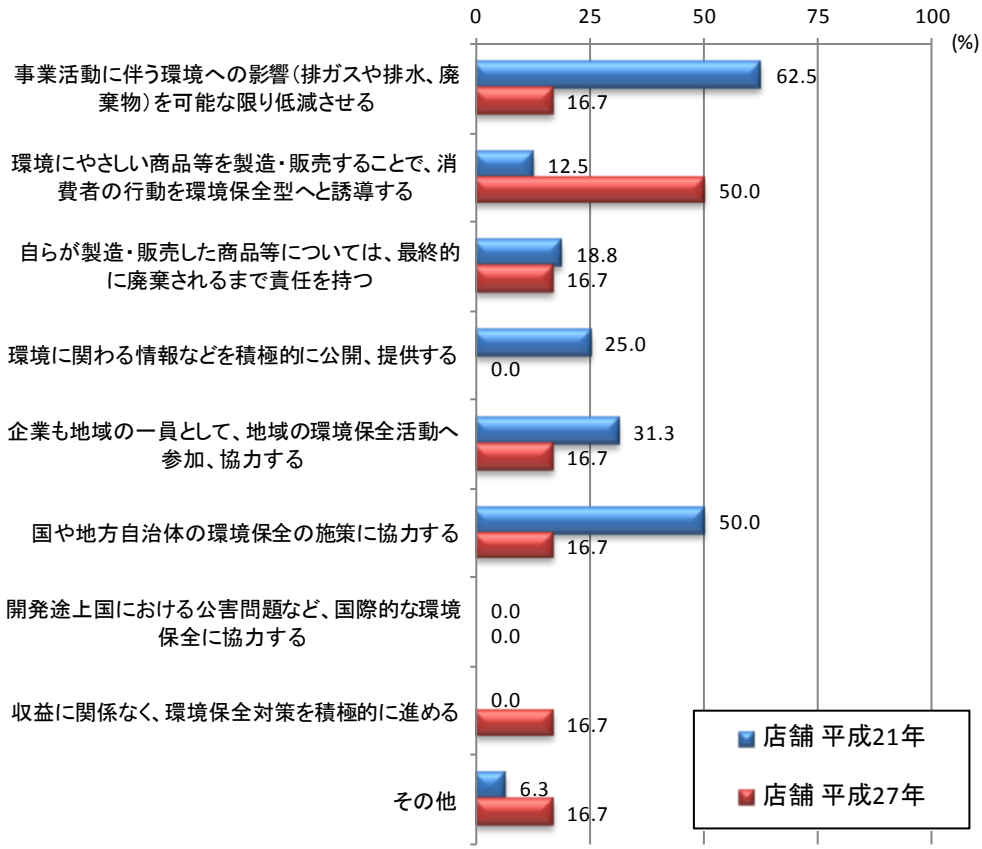
図Ⅵ-22　環境保全に対する企業の役割（全体）



図Ⅵ-23　環境保全に対する企業の役割（工場）



図Ⅵ-24　環境保全に対する企業の役割（事業所・オフィス）

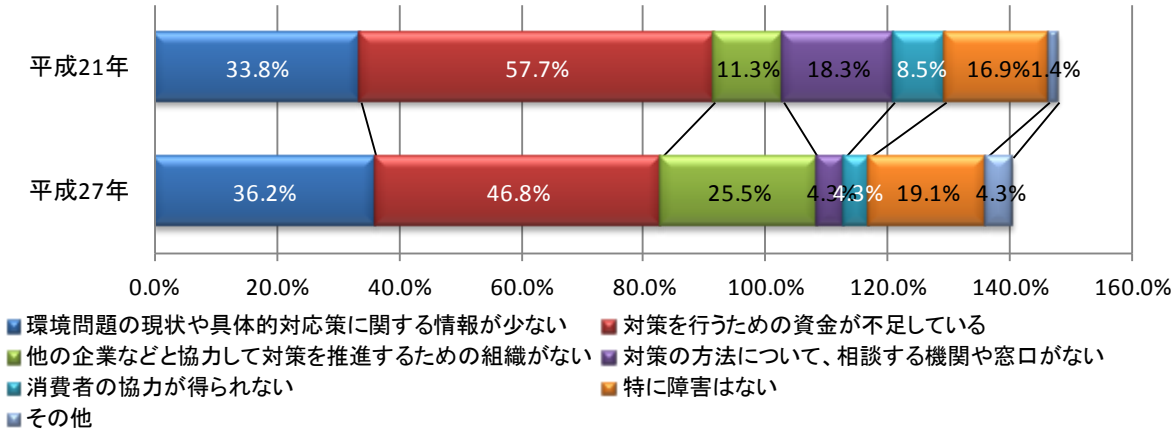


図Ⅵ-25　環境保全に対する企業の役割（店舗）

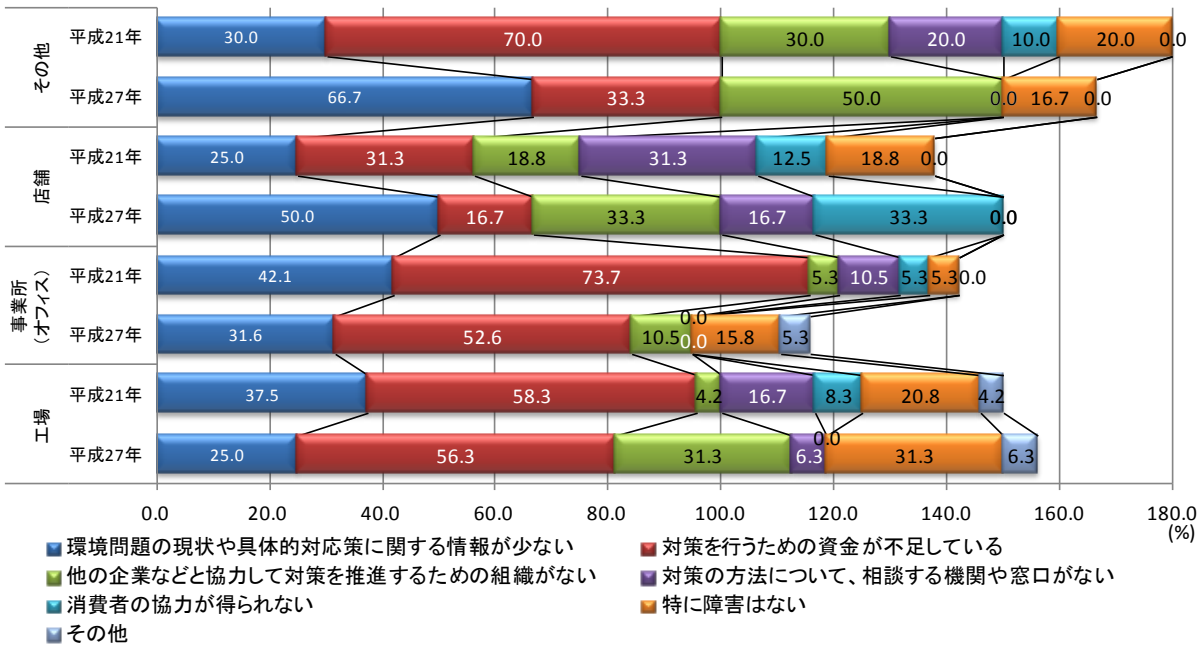
②事業所が環境保全対策を進めていくうえでの障害＜問９＞

事業所が環境保全対策を進めるうえで何が障害になっているかをみると、前回は「資金不足」と回答した企業が 57.7%と多かったが、今回調査では 46.8%と大幅に減少した。反面、「環境問題の現状や具体的対応策に関する情報が少ない」「他の企業などと協力して対策を推進するための組織がない」が前回より増加した。また、「消費者の協力が得られない」は前回 8.5%から今回 4.3%と減少し、消費者が障害になることは経年的に減少していくものと思われる。

事業所形態別では事業所（オフィス）で「資金不足」を障害となるケースが減少した。



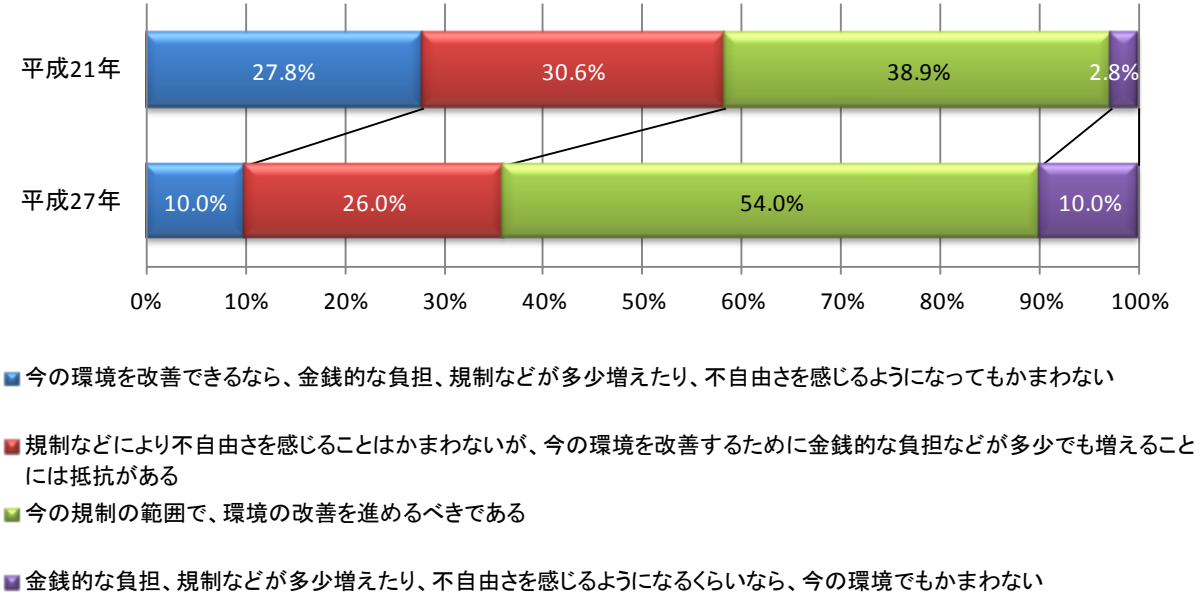
図Ⅵ-26　事業所が環境保全対策を進めていくうえでの障害（全体）



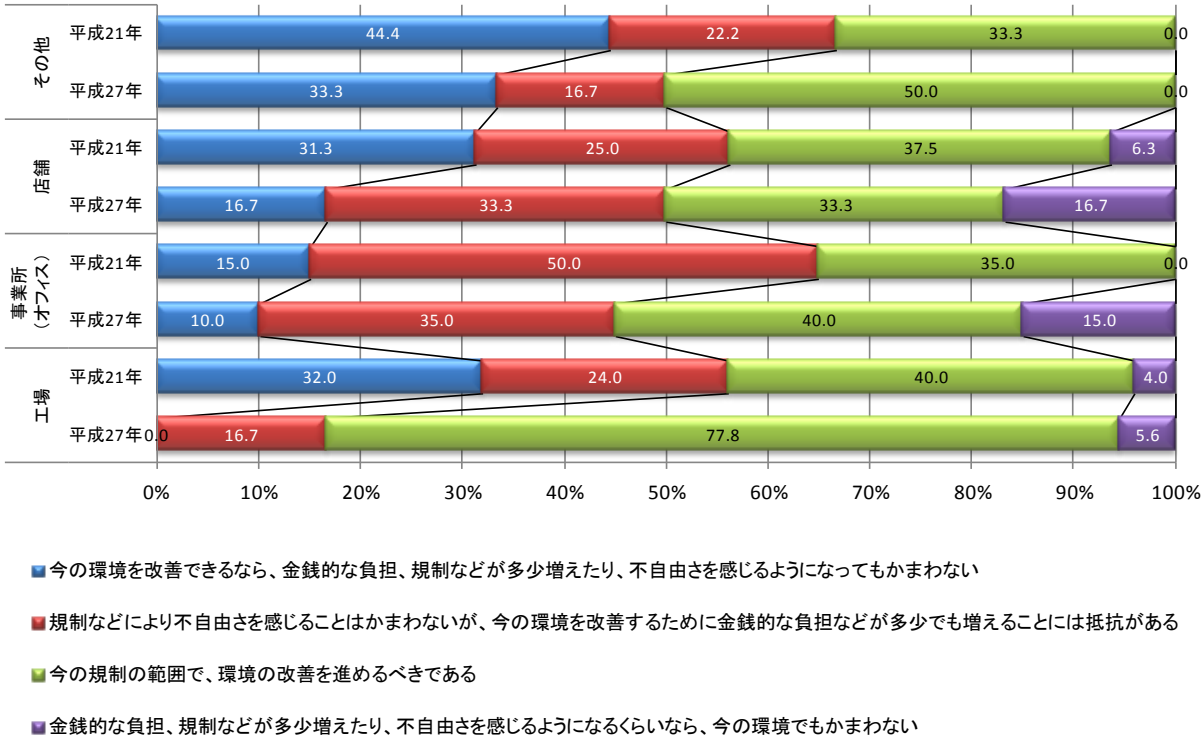
図Ⅵ-27　事業所が環境保全対策を進めていくうえでの障害（事業所形態別）

③市の環境を改善していくうえでの意識＜問 10＞

市の環境改善を推進するうえでの意識では、「今の規制の範囲で、環境の改善を進めるべきである」が前回 38.9%から今回 54.0%と大幅に増加し、「今の環境を改善できるなら、金銭的な負担、規制などが多少増えたり、不自由さを感じるようになってもかまわない」が 27.8%から 10.0%へと大幅に減少した。また、「金銭的な負担、規制などが多少増えたり、不自由さを感じるようになるくらいなら、今の環境でもかまわない」も 2.8%から 10.0%へと増加し、環境改善推進の意識が後退している可能性がある。



図Ⅵ-28　市の環境を改善していくうえでの意識（全体）



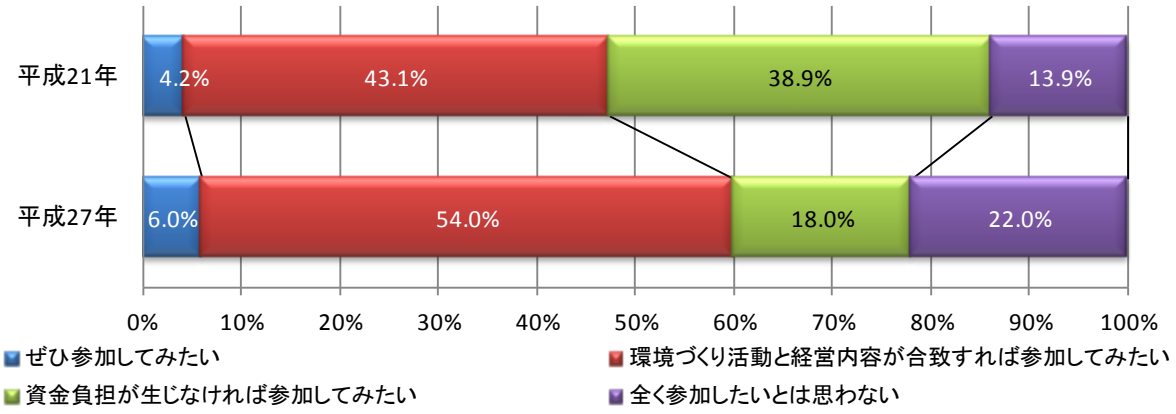
図Ⅵ-29　市の環境を改善していくうえでの意識（事業所形態別）

（4）市民・事業者・行政の連携による環境づくりに対する意識

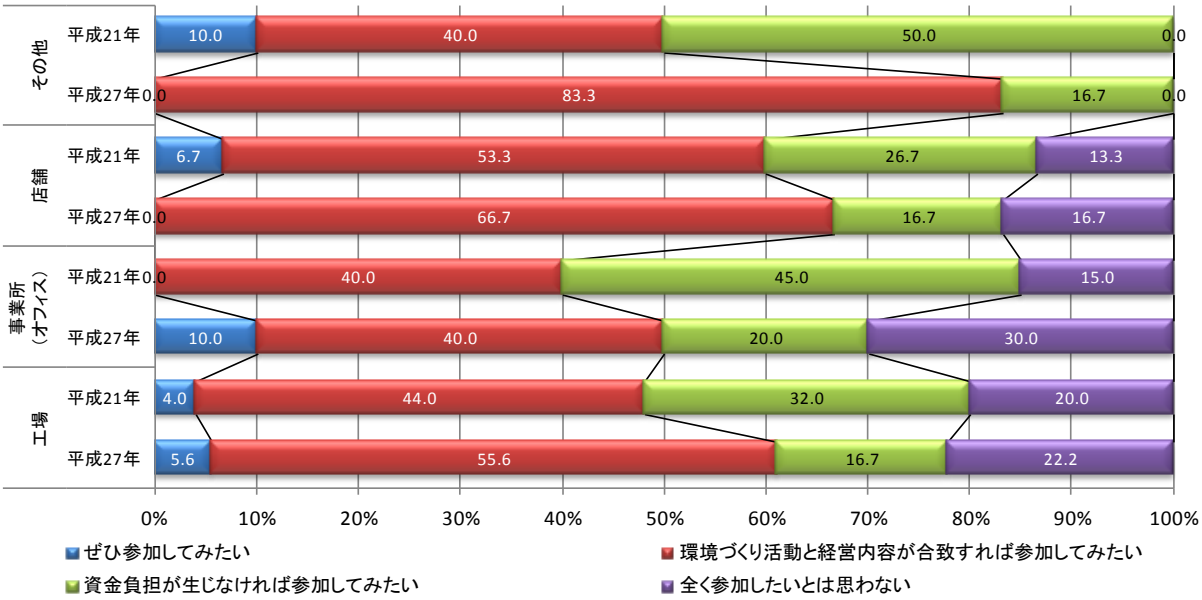
①連携による自主的な環境づくりへの参加意向<問 11>

自主的な環境づくりへの参加意向では「ぜひ参加してみたい」が 4.2%から 6.0%に増加したが、「全く参加したいとは思わない」も 13.9%から 22.0%に増加し、参加意向のある企業とない企業がそれぞれ増加している。

「全く参加したいとは思わない」は全ての事業所形態で増加しており、「ぜひ参加してみたい」は事業所（オフィス）と工場で増加した。



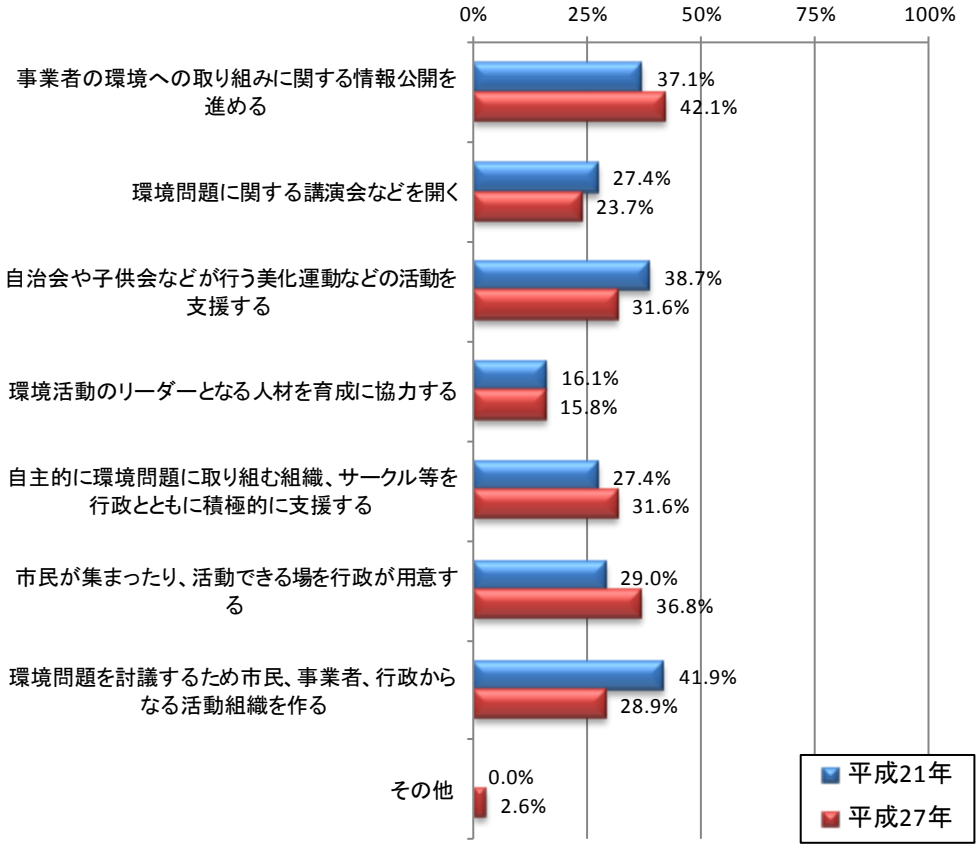
図Ⅵ-30　連携による自主的な環境づくりへの参加意向（全体）



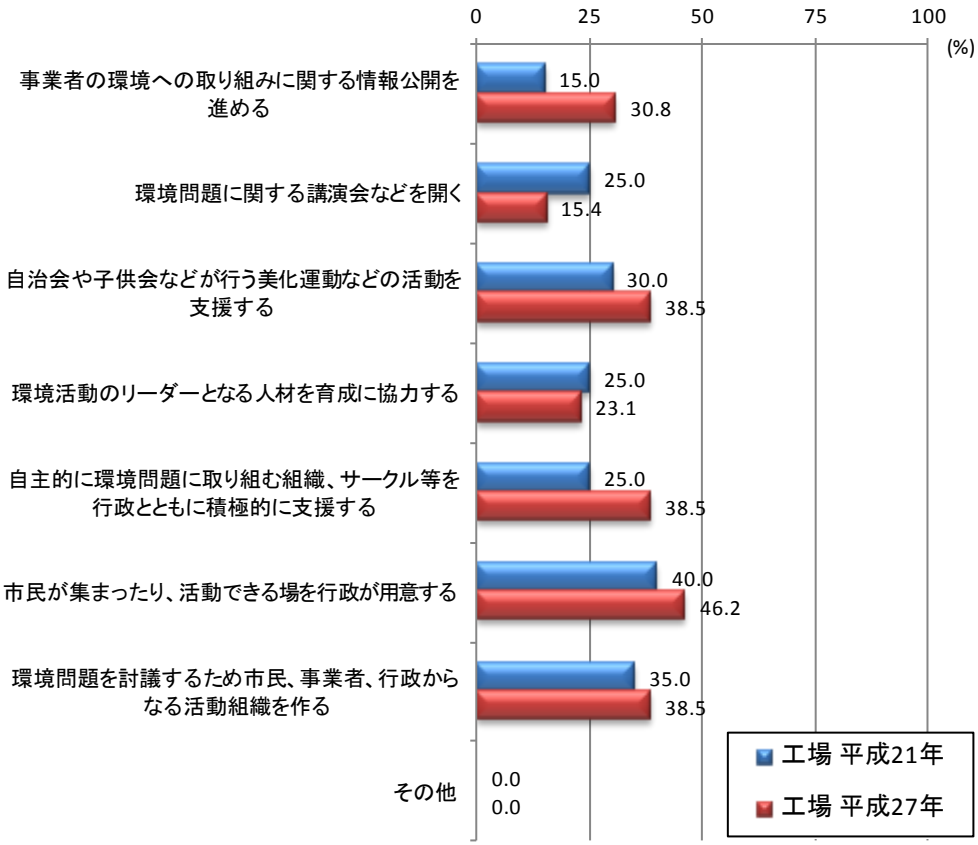
図Ⅵ-31　連携による自主的な環境づくりへの参加意向（事業所形態別）

②連携による環境づくりへの参加を促すための行政の重点的な取り組み＜問 12＞

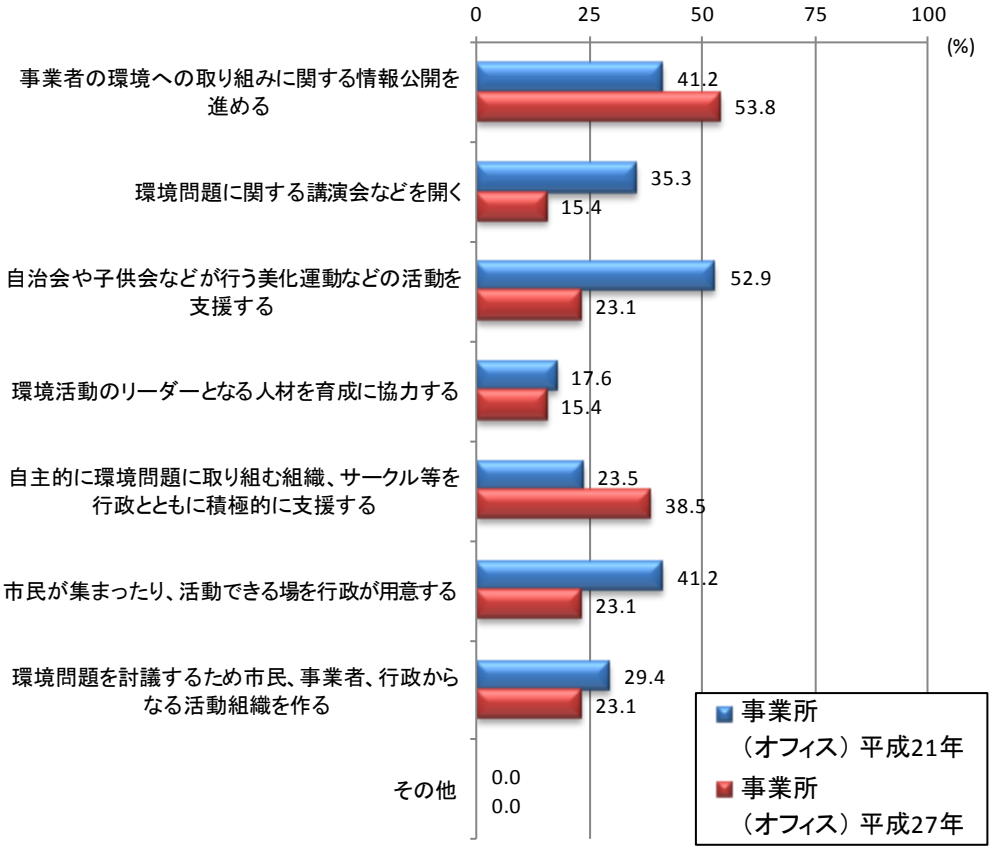
連携による環境づくりへの参加促進のための行政の重点的な取り組みとして、「環境問題に関する講演会などを開く」「自治会や子供会などが行う美化運動などの活動を支援する」「環境問題を討議するため市民、事業者、行政からなる活動組織を作る」、以上の取り組み以外は前回調査よりも上回る結果となった。



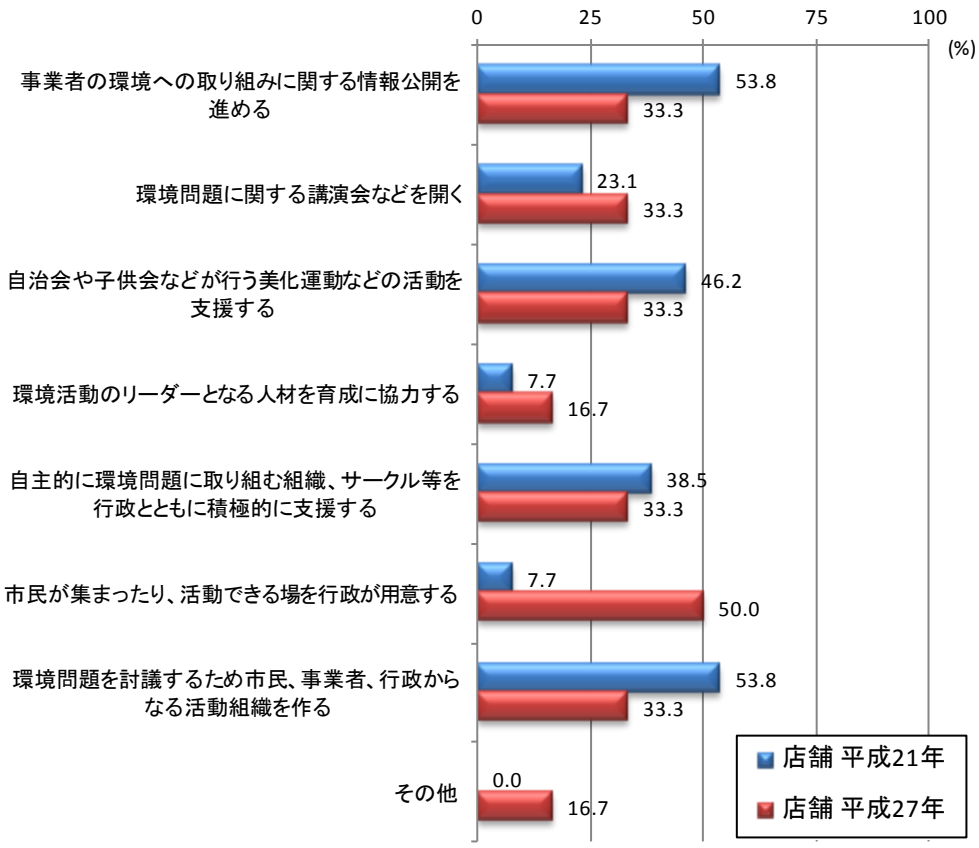
図Ⅵ-32　連携による環境づくりへの参加を促すための行政の重点的な取り組み（全体）



図Ⅵ-33　連携による環境づくりへの参加を促すための行政の重点的な取り組み（工場）



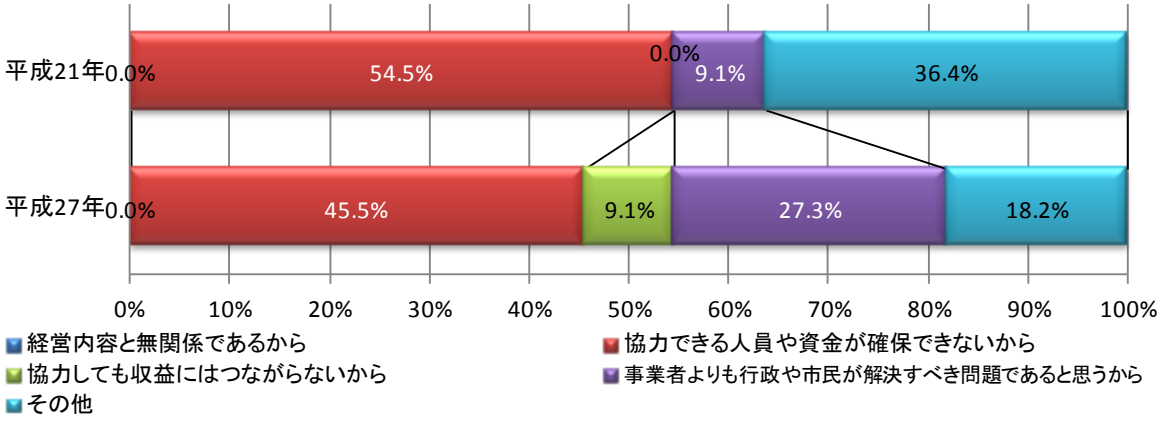
図Ⅵ-34　連携による環境づくりへの参加を促すための行政の重点的な取り組み（事業所・オフィス）



図Ⅵ-35　連携による環境づくりへの参加を促すための行政の重点的な取り組み（店舗）

③全く参加したくない理由＜問 13＞

自主的な環境づくりへの連携による活動に参加したくない理由として、「事業者よりも行政や市民が解決すべき問題であると思うから」が前回 9.1%から今回 27.3%と大幅に増加した。また、「協力しても収益にはつながらないから」と回答した企業は前回は無かったが、今回は 9.1%から回答があった。

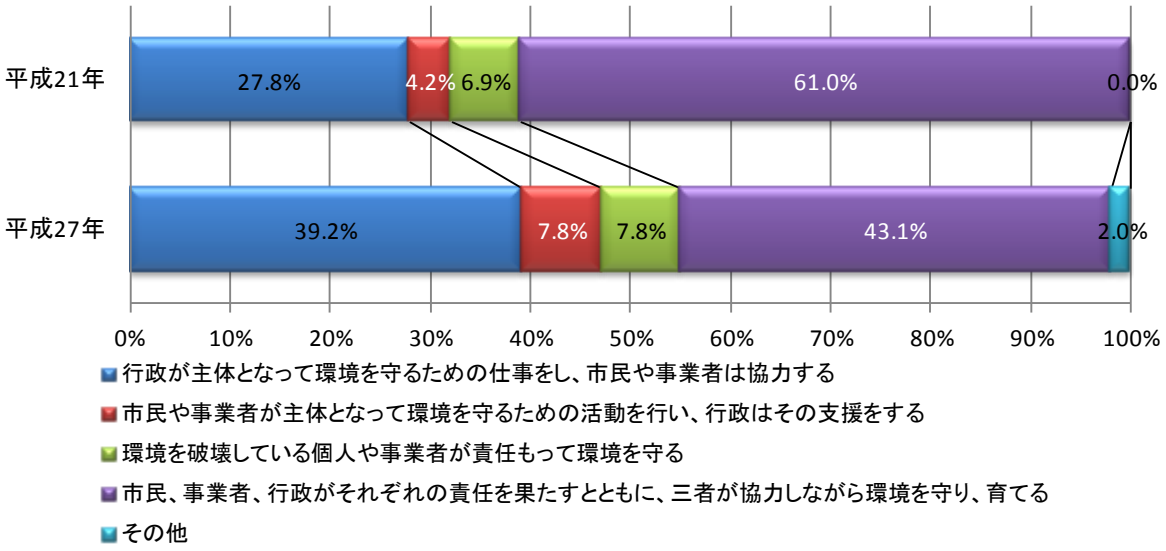


図Ⅵ-36　全く参加したくない理由（全体）

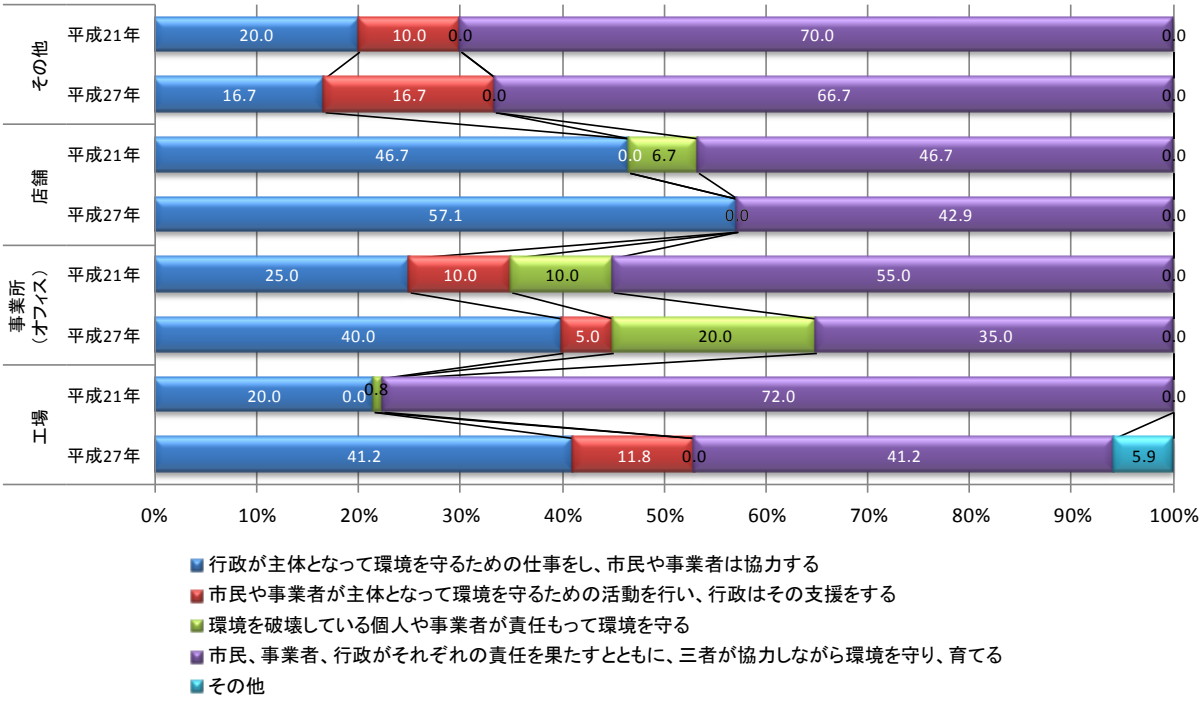
(5) 今後の匝瑳市の環境行政のあり方

①市の環境を守り、改善していくための役割分担<問 14>

環境を守り、改善していくための役割分担では、「市民、事業者、行政がそれぞれの責任を果たすとともに、三者が協力しながら環境を守り、育てる」が 61.0%から 43.1%へ減少した。反面、「行政が主体となって環境を守るための仕事をし、市民や事業者は協力する」が 27.8%から 39.2%へ、「市民や事業者が主体となって環境を守るための活動を行い、行政はその支援をする」が 4.2%から 7.8%へ、「環境を破壊している個人や事業者が責任もって環境を守る」が 6.9%から 7.8%へそれぞれ増加となった。



図Ⅵ-37　市の環境を守り、改善していくための役割分担（全体）



図Ⅵ-38　市の環境を守り、改善していくための役割分担（事業所形態別）

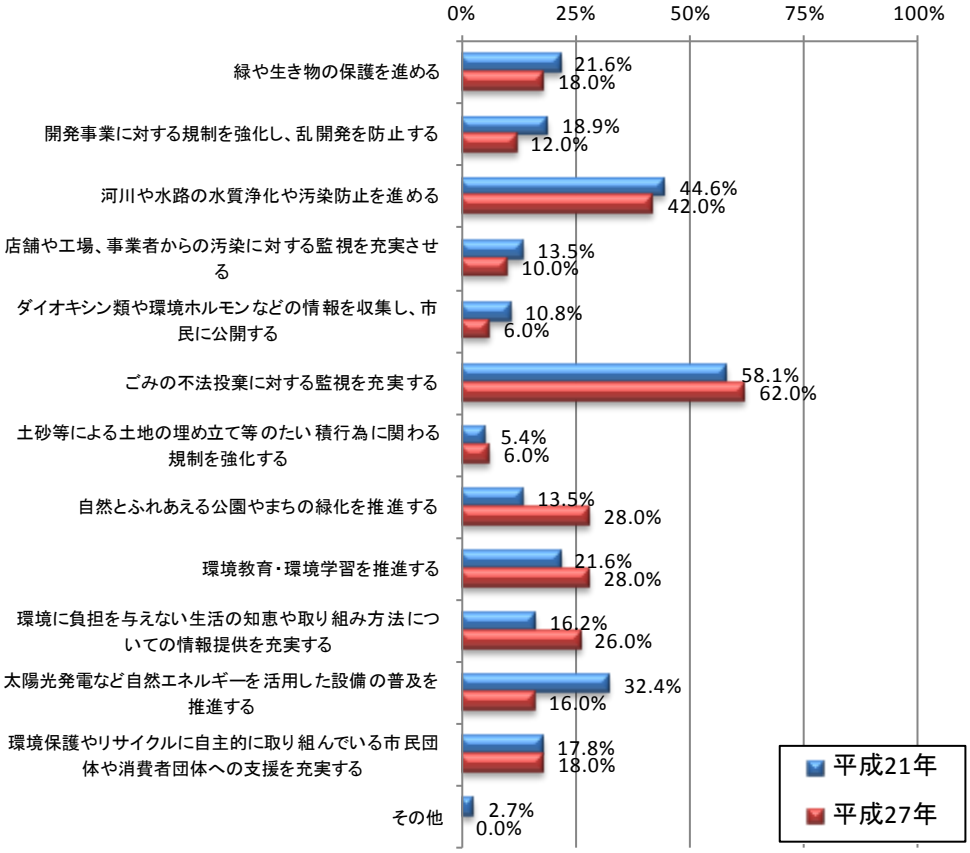
②行政が特に優先して取り組むべき施策＜問 15＞

行政として特に優先して取り組むべき施策では、「ごみの不法投棄に対する監視を充実する」が前回、今回とも最も多く、今回は前回よりも微増している。次いで、「河川や水路の水質浄化や汚染防止を進める」で今回は微減している。

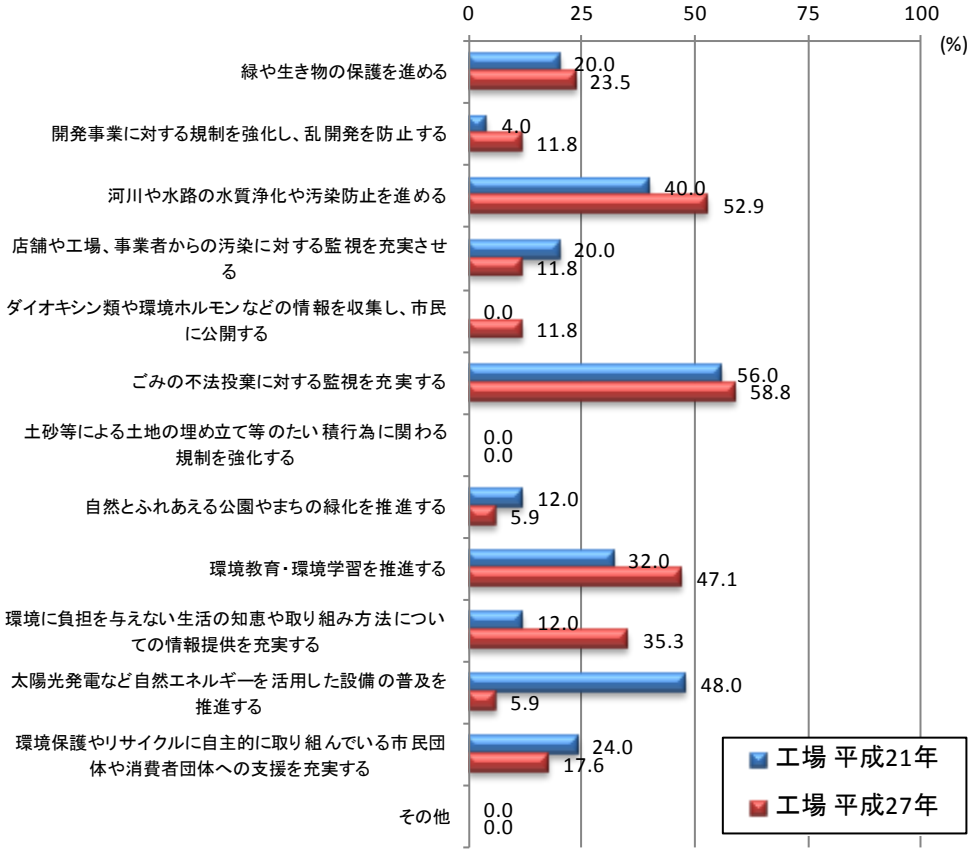
前回結果から顕著な増加がみられたのは回答割合は少ないが、「自然とふれあえる公園やまちの緑化を推進する」で 13.5%から 28.0%に増加した。

逆に前回結果から顕著な減少がみられたのは回答割合は少ないが、「太陽光発電など自然エネルギーを活用した設備の普及を推進する」で 32.4%から 16.0%に減少した。

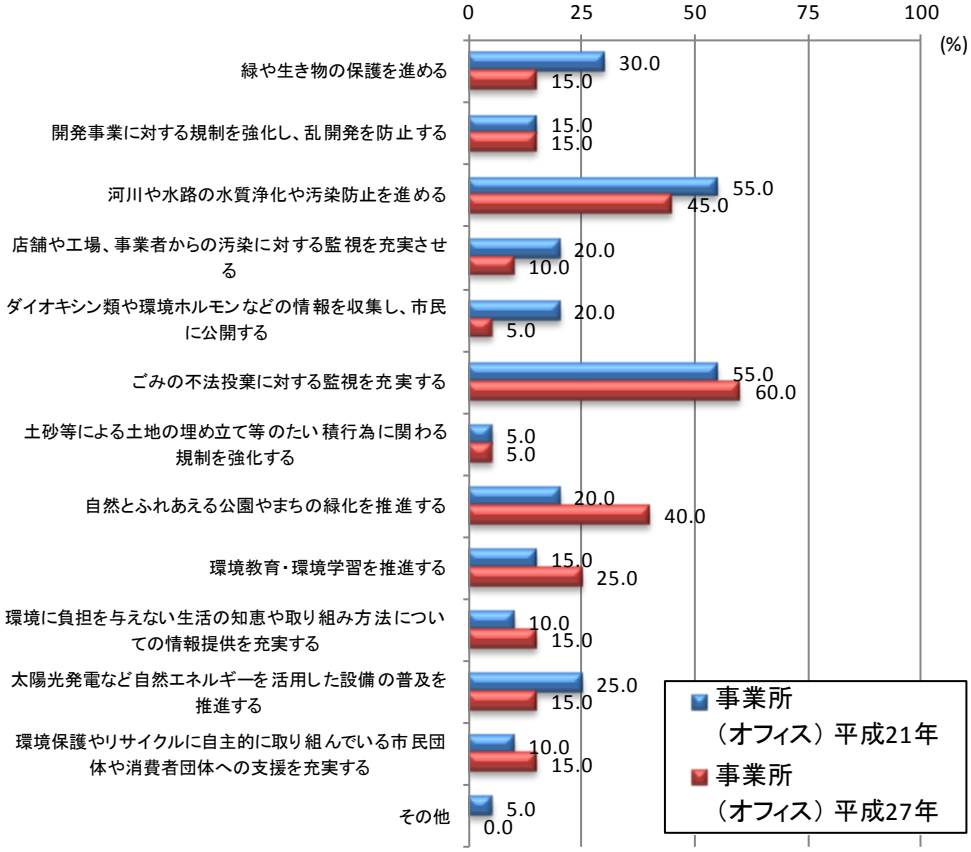
事業所形態別では、工場で顕著な傾向として「太陽光発電など自然エネルギーを活用した設備の普及を推進する」が 48.0%から 5.9%に減少した。事業所（オフィス）では「自然とふれあえる公園やまちの緑化を推進する」前回 20.0%から 40.0%に増加した。店舗では「開発事業に対する規制を強化し、乱開発を防止する」が 41.2%であったが今回は回答がなかった。



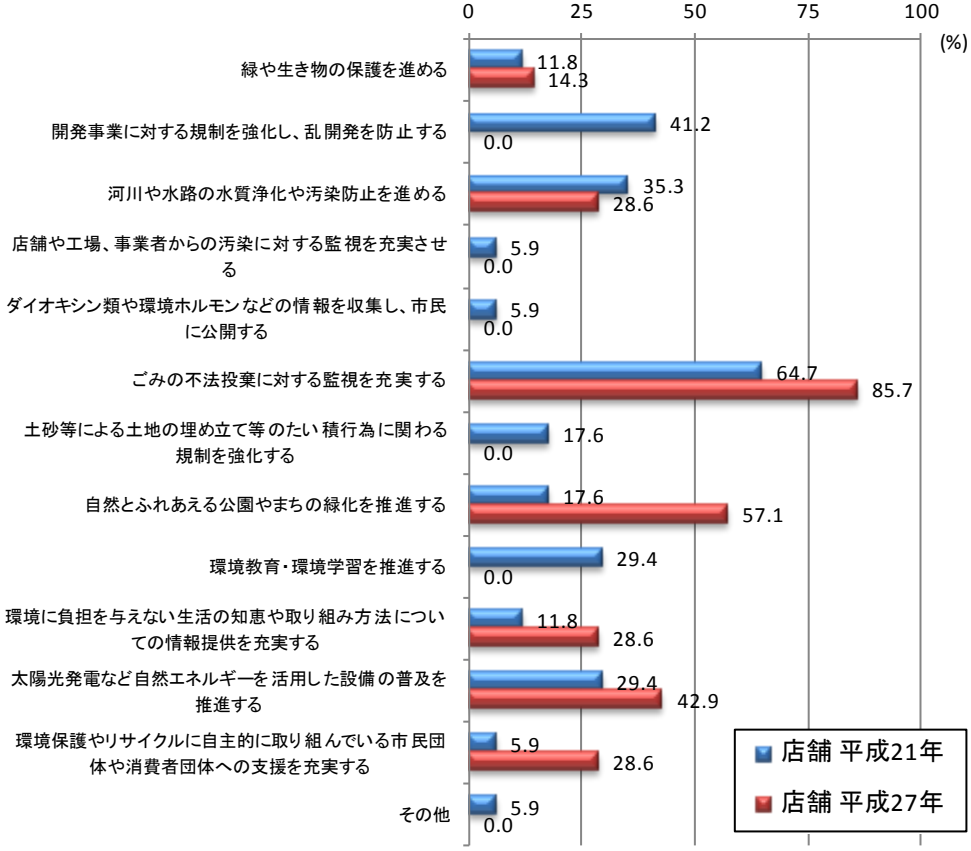
図Ⅵ-39　市政が特に優先して取り組むべき施策（全体）



図Ⅵ-40　市政が特に優先して取り組むべき施策（工場）



図Ⅵ-41　市政が特に優先して取り組むべき施策（事業所・オフィス）



図Ⅵ-42　市政が特に優先して取り組むべき施策（店舗）